国消国産
こくしょうこくさん

第30回JA全国大会
ホームページ

第30回
JA全国大会
決議

組合員・地域とともに
食と農を支える協同の力

～協同活動と総合事業の好循環～

耕そう、大地と地域のみらい。

令和6年10月18日
JAグループ

はじめに

―第30回JA全国大会決議にあたって―

JAグループは、令和３年10月に開催した第29回JA全国大会において、JAグループが取り組む方向性として『持続可能な農業・地域共生の未来づくり ～不断の自己改革によるさらなる進化～』というスローガンの下、重点的に取り組む５つの柱を定め、大会決議の実践に取り組んでいます。

こうしたなか、わが国の農業・農村・JAを取り巻く環境は大きく変化しています。

25年ぶりに食料・農業・農村基本法の改正法が第213回通常国会で成立しましたが、世界的な物価高騰による生産資材価格の高止まりや、常態化する異常気象等により、多くの地域で営農が継続できるか危機的な状況にあります。また、農村部を中心に過疎化・高齢化がすすみ、今後、基幹的農業従事者が激減する恐れがあるほか、JAグループにおいても平成29年をピークに組合員総数が減少に転じ、JAの事業・経営を取り巻く環境も厳しさが加速しています。人の確保・育成を含めたJAの組織基盤・経営基盤の対応強化は、待ったなしの状況です。

そのようななか、国連が2025（令和７）年を二度目の国際協同組合年（IYC2025）に定め、持続可能な開発における協同組合の貢献を評価するなど、協同組合に対する社会からの期待は高まっています。第30回の節目となるJA全国大会を契機に、協同組合の果たしている役割、協同組合の素晴らしさを組織内外にアピールする絶好の機会だといえます。

第30回JA全国大会では、JAグループへの期待や果たすべき役割をふまえ、JAグループの存在意義を『協同活動と総合事業で食と農を支え、豊かなくらしと活力ある地域社会を実現する』と整理しました。

また、存在意義をふまえ、第30回JA全国大会では、『組合員・地域とともに食と農を支える協同の力 ～協同活動と総合事業の好循環～』を主題・副題とする大会決議を行いました。大会決議の実践と併せて、JAグループ内外への発信を通じて、認知・理解・共感を拡げていくことが重要です。

これまで自己改革で取り組んできた組合員との対話をさらにすすめ、「協同活動と総合事業の好循環」を通じて、接点（つながり）づくり・組合員との関係強化・仲間づくりをすすめていくことが必要です。

また、JAグループの組合員・役職員がそれぞれの実情や課題に応じた取り組みを実践することで、協同の力を発揮し、日本の食と農を支えていくことをめざします。

そして、大会実践期間を通して、JAグループが提供する価値（「食料・農業への貢献」、「組合員のくらし・地域社会への貢献」）を最大化するとともに、協同組合らしい人づくりを含め、最重要課題である「価値提供を支える組織基盤と経営基盤の強化」にJAグループ一体となって取り組んでいきます。

目次

はじめに

I. 情勢・課題認識 …… 1
- 1 第29回JA全国大会決議の成果と課題 …… 2
- 2 食料・農業・農村を取り巻く環境 …… 5
- 3 地域・組織・経営に関する将来見通し …… 7
- 4 社会的潮流・要請や新たな情勢変化 …… 9

II. 第30回JA全国大会決議の全体像 …… 11
- 第30回JA全国大会決議の全体像 …… 12
- 1 JAグループの存在意義 …… 13
- 2 第30回JA全国大会における「JAグループのめざす姿」の位置づけ …… 14
- 3 第30回JA全国大会決議の基本的考え方 …… 15
- 4 JAグループの存在意義の発揮に向けた５つの取組戦略 …… 17

III. JAグループの存在意義の発揮に向けた５つの取組戦略 …… 19
- 1 食料・農業戦略 …… 20
- 2 くらし・地域活性化戦略 …… 22
- 3 組織基盤強化戦略（JA仲間づくり戦略） …… 24
- 4 経営基盤強化戦略 …… 26
- 5 広報戦略 …… 28

IV. 実践と進捗管理 …… 30
- 1 「自己改革」の実践と進捗管理 …… 31
- 2 大会決議の実践と進捗管理 …… 31

用語解説 …… 32

I

情勢・課題認識

1 第29回JA全国大会決議の成果と課題 …… 2

2 食料・農業・農村を取り巻く環境 …… 5

3 地域・組織・経営に関する将来見通し …… 7

4 社会的潮流・要請や新たな情勢変化 …… 9

1 第29回JA全国大会決議の成果と課題

1 第29回JA全国大会決議の概要

●第29回JA全国大会では、次の10年間に向けたJAグループの「めざす姿」として、①「持続可能な農業の実現」、②「豊かでくらしやすい地域共生社会の実現」、③「協同組合としての役割発揮」を提起し、「持続可能な農業・地域共生の未来づくり～不断の自己改革によるさらなる進化～」をスローガンに決議しました。

●JAグループのめざす姿（10年後）の実現に向け、①「持続可能な食料・農業基盤の確立」、②「持続可能な地域・組織・事業基盤の確立」、③「不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化」、④「協同組合としての役割発揮を支える人づくり」、⑤「『食』『農』『地域』『JA』にかかる国民理解の醸成」の５つの柱を提起しました。

●そして、JAグループが共通かつ優先して取り組む６つの「重点実施分野」を設定したうえで、５つの柱ごとに令和４年度～令和６年度の３か年における具体的な取り組み実践方策を提起し、取り組みをすすめています。

2 第29回JA全国大会決議の実践状況と課題

1 持続可能な食料・農業基盤の確立

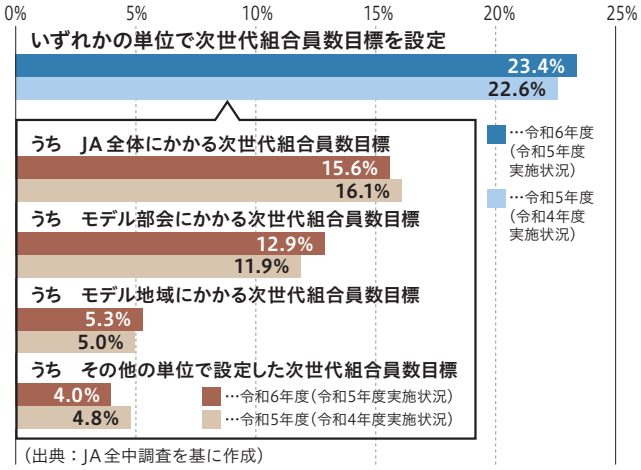
●農業従事者数の急速な減少など、農業生産基盤の弱体化が進行しているなか、生産現場を支えるため６割のJAで雇用労働力確保に取り組んでいるほか、農業生産の維持・発展に向けては、９割のJAで新規就農者への支援に取り組んでいます。

●次世代総点検運動については、都道府県域で方針作成等を行っているのは、37府県域で、次世代組合員数目標をJA全体やモデル部会などいずれかで設定しているJAはそれぞれ全体の２割強にとどまっています。

●次世代総点検運動は中長期的な取り組みであり、まだ緒についた段階です。特に、相続・事業承継を課題視するJAは多く、対応を強化していく必要があります。

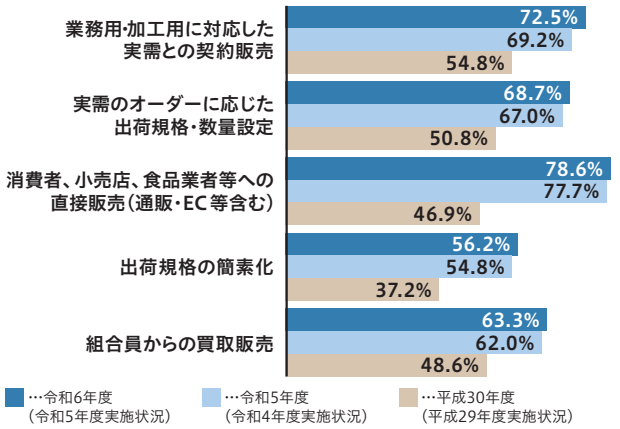
●また、マーケットインにもとづく販売強化については、直接販売に取り組むJAは８割弱、業務用・加工用に対応した実需との契約販売に取り組むJAは７割、買取販売に取り組むJAは６割を超えるなど、取り組みは伸長しています。

【次世代組合員数目標の設定状況（次世代総点検運動）】



（出典：JA全中調査を基に作成）

【マーケットインにもとづく販売強化の取り組み】



（出典：JA全中調査を基に作成）

2 持続可能な地域・組織・事業基盤の確立

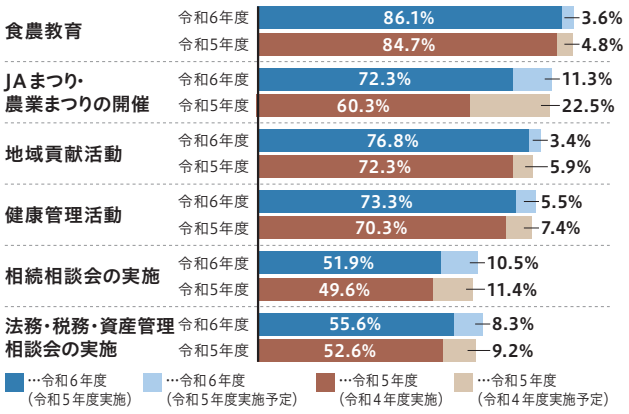
●JAは、全国に1万4,500か所ある事業拠点で地域住民に必要なサービスを提供し、生活インフラ機能の発揮による地域・組織の活性化に取り組んでいます。例えば、過疎化のすすむ中山間地域のJAを中心に移動購買車、移動金融店舗車の導入をすすめており、移動購買車は１年間で延べ110万人に利用されました。また、子ども食堂の支援に取り組むJAは、調査開始時（平成30年度）と比較して６倍超に増加しています。

●組合員・地域住民との接点の創出に向けた取り組みとしては、９割のJAが「食農教育」に取り組んでいます。「JAまつり・農業まつり」はコロナ禍で実施を控えたJAが目立ちましたが、再開する傾向にあります。そのほか、「法務・税務・資産管理相談会」、「相続相談会」が５割を超えるJAで実施されています。

●女性および青(壮)年のJA運営への参画は着実に伸長しています。とりわけ、女性の運営参画は、第５次男女共同参画基本計画の実践も見据え、数値目標の設定割合も大きく増加し、８割弱のJAで女性理事等の目標設定を行っています。

●地域の多様な関係者との連携した取り組みについては、市町村や消防、企業との連携は協定締結の有無に関わらず伸長しています。商工会・商工会議所や教育機関など地域に根ざした関係者との連携は引き続き取り組む課題となっています。

【組合員・地域住民との接点の創出に向けた取り組み】



（出典：JA全中調査を基に作成）

3 不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化

●自己改革について、JAは、自己改革工程表を策定していくにあたり、地区別の座談会や生産部会、営農指導時などで組合員との対話を重ねてきました。その結果、８割のJAにおいて農畜産物の販売量増や販売価格向上等が自己改革工程表の取り組みに反映されています。また、自己改革工程表の共有は、座談会や生産部会の場が中心となっているほか、正・准組合員への訪問を実施するJAも増加しています。

●地域農業を支える担い手の個別ニーズに対応するため、８割のJAが担い手のもとに出向く専任部署や担当者を設置しており、営農指導員は全国で1万5,600人、１年間の担い手への訪問の回数は、延べ154万回を超えます。加えて、担い手への訪問に常勤役員や関係部署も同行するJAも多く、総合事業を展開するJAが組織一体となって担い手の課題解決に取り組んでいます。

●令和４年からは、JA版早期警戒制度の改正を受けた取り組みが開始されました。地域農業の実態、環境の変化をふまえた収支シミュレーションを行い、様々な成長戦略・効率化戦略の検討・実践を行っています。今後取り組みの高度化をすすめていくことが必要です。

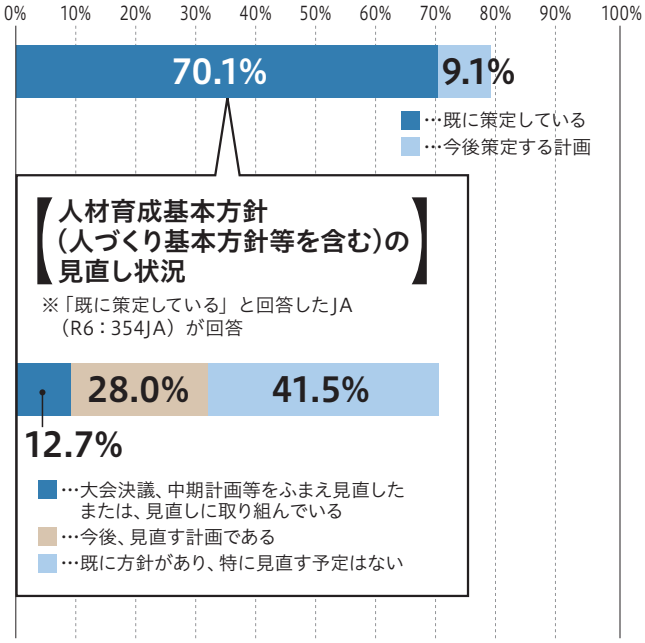
●また、大宗のJAにおいて、リスク管理部門によるモニタリング強化、内部監査部門の強化等にも取り組んでいます。これらについても不断の取り組みとして継続していくことが重要です。

4 協同組合としての役割発揮を支える人づくり

●協同組合としての役割発揮を支える人づくりについては、『人材育成基本方針』等を「既に策定している」または「今後策定する計画」と回答しているJAは8割弱、そのうち人材育成基本方針を見直すとしたJAは4割を超えました。

●人づくりに向けて、6割超のJAが新入職員向けに農業実習を実施しているほか、副業としての農業従事の解禁や農繁期における作業応援が過半のJAで実施される等、協同組合意識を持った職員の育成に取り組んでいます。

【人材育成基本方針（人づくり基本方針）の策定状況（令和6年度）】



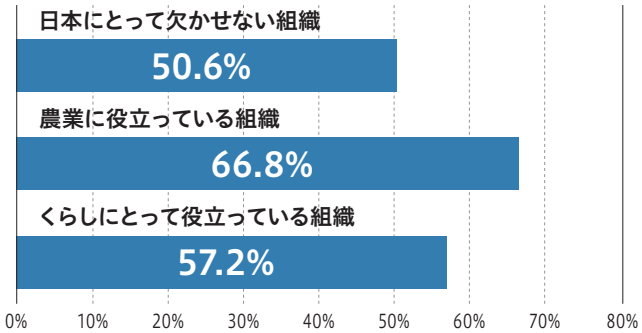
（出典：JA全中調査を基に作成）

5 「食」「農」「地域」「JA」にかかる国民理解の醸成

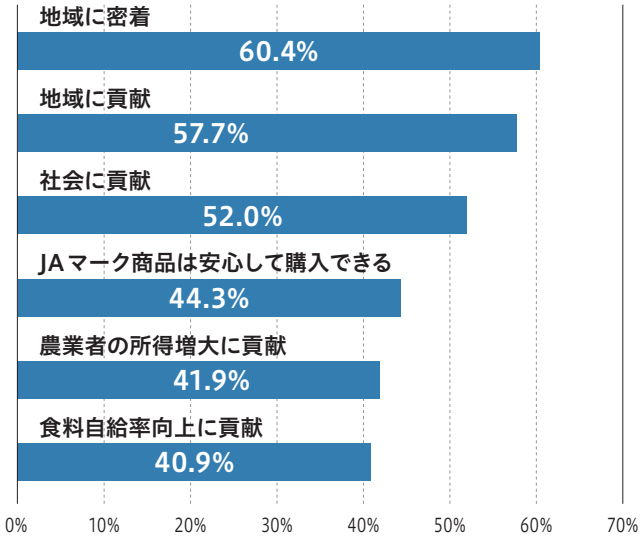
●広報については、過半のJAで広報戦略を策定し、トップ広報、SNSを活用した情報発信等を実践しています。令和6年3月の「食料・農業・JAに関するアンケート調査」の調査結果によれば、JAを「日本にとって欠かせない組織」、「農業に役立っている組織」、「くらしにとって役立っている組織」とする肯定的な意見が過半を超える等、一定の理解が得られている状況です。

●JAのイメージは、「地域・社会への貢献」といった地域に根ざした組織としての評価が高い反面、「食料・農業への貢献」にかかる意見についてはさらなる理解醸成をすすめていく余地があります。組合員や地域社会から認知・評価される（＝JAファンを増やす）ためには、広報・情報発信の継続・強化が必要です。

【JAの重要性認識】



【JAのイメージ】



（出典：いずれも「食料・農業・JAに関するアンケート調査調査結果（JA全中・令和6年3月）」を基にJA全中作成）

2 食料・農業・農村を取り巻く環境

1 食料・農業・農村基本法の改正

●食料・農業・農村基本法は、第213回通常国会において改正されました。食料安全保障の確保を軸として、人口減少下でのスマート農業等の活用による農業生産性の向上、環境と調和のとれた食料システムの確立、農村における地域社会の維持等が今後の中長期的な食料・農業・農村政策の大きな方向性となります。

●また、JAグループ等農業関係団体が基本理念の実現や食料・農業・農村振興に重要な役割を果たしていることが明記され、地方公共団体・企業等、JAグループ内外と連携して今後もその役割を発揮していく必要があります。

●今後は次期食料・農業・農村基本計画の策定が予定されており、改正基本法や関連法の改正内容をふまえ、施策の具体化、実践をはかっていくことが重要です。

【食料・農業・農村を取り巻くリスクと環境変化】

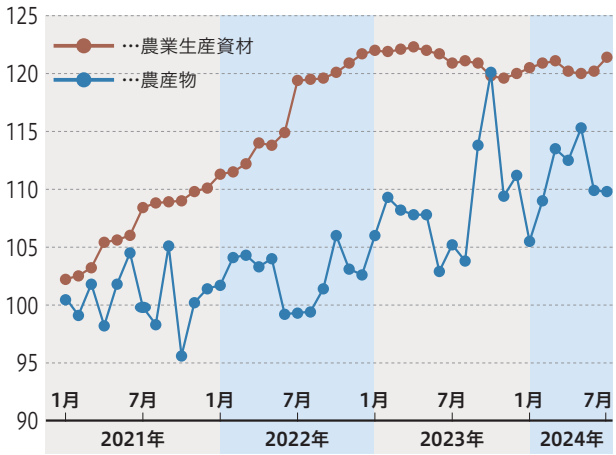
（出典：JA全中作成）

2 国際情勢の変化に伴う生産資材価格の高止まりと適正な価格形成の必要性

●国際情勢の緊迫など地政学的リスクの高まりにより、肥料・飼料・燃料等の生産資材価格は高止まりしています。厳しさが増す農業経営を持続可能なものにしていくためには、法制化も含めた国産農畜産物の再生産に配慮された適正な価格形成の実現と経営安定対策の両立が必要です。

●また、海外輸入依存度の高い農作物の生産拡大や生産資材の国内資源活用拡大など過度な輸入依存を低減して国際情勢による影響を小さくすることにより、平時からの食料安全保障の確保に取り組んでいくことが求められています。

【農業生産資材価格指数と農産物価格指数】



（出典：農林水産省「農産物価格統計調査」を基にJA全中作成）
注1）2020年の平均価格を100とした各年各月の数値
注2）2024年は概数値

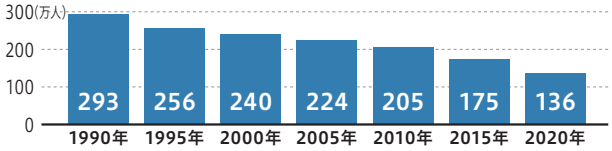
3 農業生産基盤（人・農地）の弱体化

●中山間地をはじめとした農村部における人口および基幹的農業従事者数の減少・高齢化の進行は止まらず、耕作放棄地・荒廃農地の拡大も継続しています。農業経営体数は減少傾向

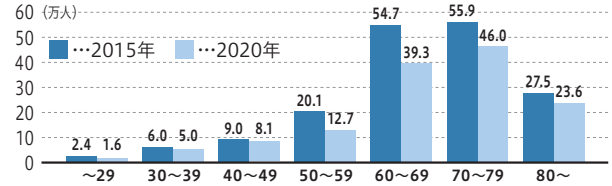
で推移するなか、担い手への農地集積率が6割程度となり、今後、担い手が農地の受け皿として全てに対応し切れなくなっていくことが想定されます。

- また、多くの産地で生産基盤の弱体化や出荷量の減少がすすむなか、共同利用施設の老朽化が顕在化しており、更新・修繕が今後、必要となっています。
- 「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、JAグループが農業者を支え、農業生産基盤である「人と農地」を守っていくためには、次世代の担い手確保のための事業承継・相続対策や、農地の総量確保と適正利用に向けた取り組みが課題です。また、担い手以外にも多種多様な農業の関係人口の増加やスマート農業による労働生産性向上、労働力支援もさらに必要となっています。

【基幹的農業従事者数の推移】

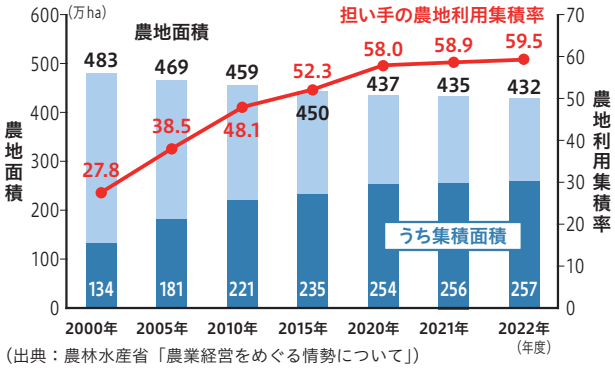


【基幹的農業従事者数の推移(年齢階層別)】



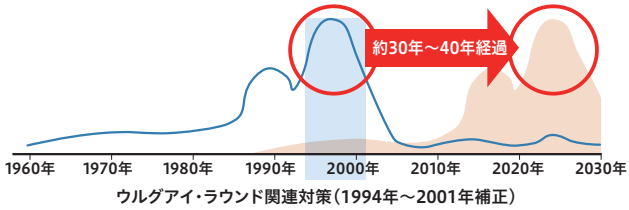
(出典：農林水産省「農林業センサス2020」を基にJA全中作成)

【担い手の農地利用集積面積・集積率の推移】



(出典：農林水産省「農業経営をめぐる情勢について」)

【共同利用施設の設置年別施設数イメージ(例:CE)】

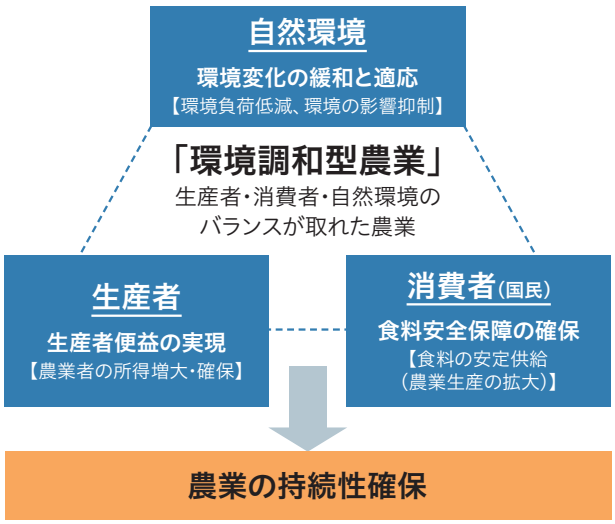


(出典：JA全中作成)

4 みどりの食料システム戦略の実践

- 政府は、令和3年5月に策定した「みどりの食料システム戦略」の実現に向けて、令和4年7月に「みどりの食料システム法」を施行し、2050年のめざす姿の実現に向けて、取り組みを推進しています。
- JAグループは、第29回JA全国大会において、環境調和型農業を推進していくことを決議し、令和6年3月には「JAグループ環境調和型農業取り組み方針」を決定しました。頻発化・激甚化する異常気象・自然災害や国内外における環境問題、脱炭素等への関心はさらに高まっており、諸外国の動向や生産現場の課題をふまえつつ、環境調和型農業や脱炭素等の取り組みにより、農業の持続性を確保していく必要があります。

【環境調和型農業の考え方】



(出典：JA全中作成)

5 物流2024年問題への対応

- 現在、トラックドライバーは非常に深刻な担い手不足の状況にあります。令和6年(2024年)4月より適用されたトラックドライバーの時間外労働の上限規制などの影響により、安定した輸送力の確保が困難になると懸念されており、円滑な食品アクセスの確保をはかるためにも物流の適正化・効率化・標準化をよりすすめていく必要があります。

3 地域・組織・経営に関する将来見通し

1 地域社会における生活基盤とコミュニティの見通し

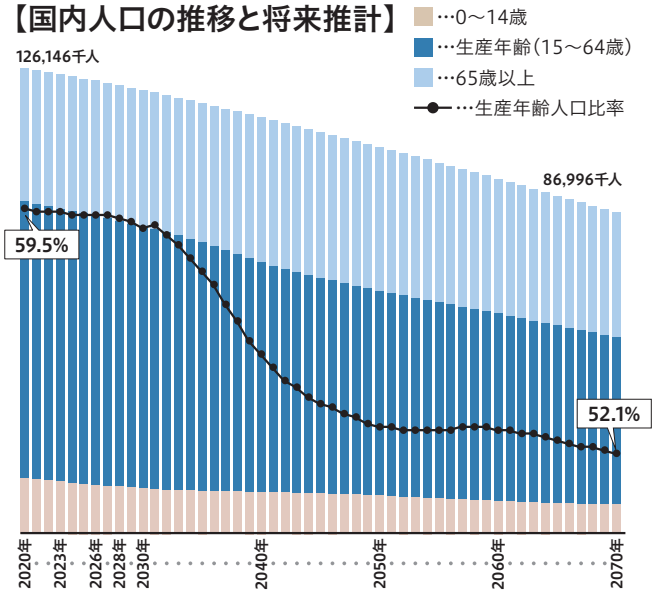
●少子高齢化による生産年齢人口の減少に加えて、近年では総人口が減少局面に入っており、令和38年（2056年）には日本の人口は1億人を割り込むと推計されています。人口減少は特に地方都市ですすんでおり、将来的には地方における生活サービス提供機能の低下・喪失が懸念されています。

●人口の東京一極集中も続いており、令和32年（2050年）に東京都の人口が約1,400万人を維持するのに対して、46道府県では一貫して減少する見通しとなっています。防災・減災の観点、伝統文化・歴史の継承の観点からも、多様な地域社会が守られることは重要です。

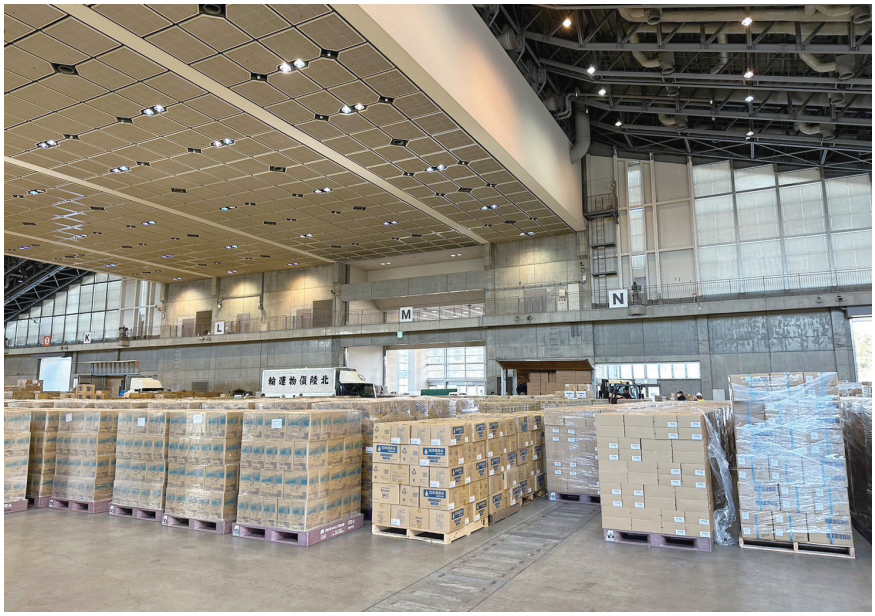
●令和６年１月１日に発生した令和６年能登半島地震をはじめ、近年は毎年のように大規模な自然災害が発生しています。被害からの一日も早い復旧・復興に向けて、JAグループ一丸となった様々な支援の取り組みが展開されており、こうした助け合いの力は地域社会にとって大切なものと言えます。

●地域社会における生活基盤・コミュニティを維持・発展させるためには、行政や地域課題の解決に取り組む他の協同組合・団体等と連携して、JAが地域に根ざした協同組合としての役割を発揮していくことが求められています。

【国内人口の推移と将来推計】



（出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」を基にJA全中作成）



写真左／能登半島地震における全国からの支援物資　右上・下／JAグループ石川による炊き出し支援（提供：JA石川県中央会）

2 組織基盤となる組合員数の見通し

●近年、基幹的農業従事者および農村部の人口減少・高齢化に伴い、正組合員数は減少傾向が続いている一方で、「農業振興の応援団」である准組合員の増加により、平成29年までは組合員総数は増加傾向が続いていました。平成30年から組合員総数が減少に転じ、今後もその傾向が続くことが想定されることから、JAの組織・事業基盤の弱体化が懸念されます。

●JAは、願いや課題を同じくする組合員が集まって、協同・助け合いの力で組合員の願いや課題解決を実現する組織であり、組合員不在では役割・機能が発揮できません。食と農を支えるという価値観を共有する仲間づくりに向けて、情報発信をすすめるとともに、JAの利用・参画を呼びかけていく必要があります。

3 今後のJA経営の見通し

●国内経済は、国際的な資源価格高騰、内外金利差を背景とした円安の影響を受けて物価上昇が続くなど、実質賃金の減少傾向が続きました。農業においても、肥料・飼料・燃料価格も高止まりするなど、環境は厳しさを増しています。

●上記環境下においてJAの事業総利益は減少傾向にありますが、足元では、事業基盤となる組合員総数が減少に転じていることから、現状の延長では、この傾向が続くことが懸念されます。

●今後もJAが組合員・利用者に対して価値提供を続けていくためには、JAの強みである総合事業性を最大限発揮し、生産性を向上させることで、健全・強固な財務・収支基盤確保に取り組んでいくことが必要です。

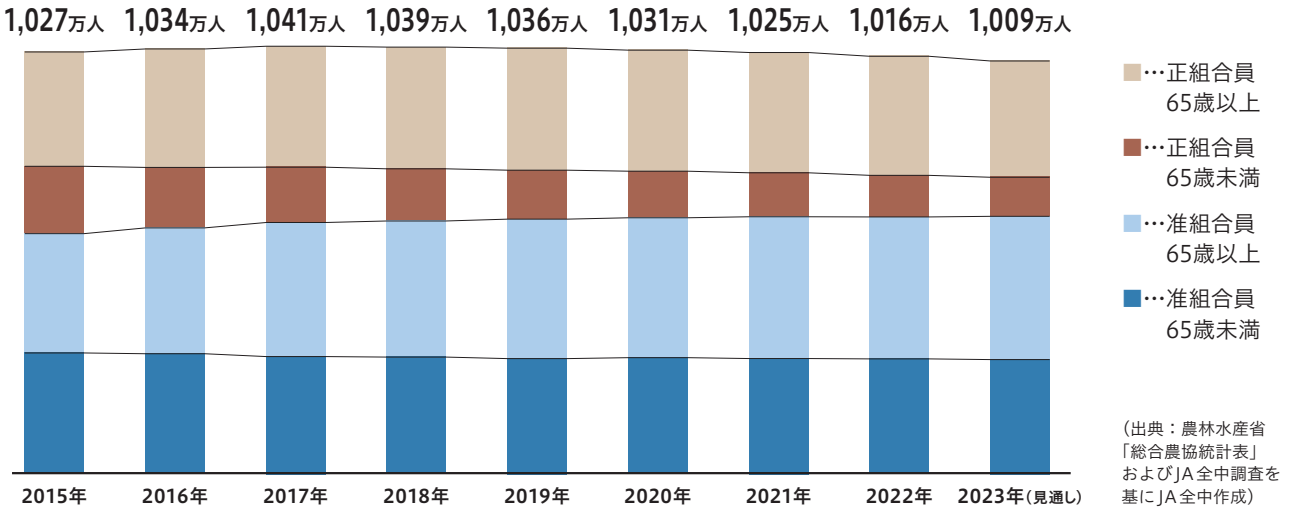
4 JAの事業の原動力となる職員の動向

●人口減少および働き方の多様化により、あらゆる業種で人手不足が顕在化しています。JAにおいても職員の減少が続いており、職員の確保・育成は、重要な課題となっています。

●物価高騰や人手不足への対応、生産性向上を目的に、上場企業では約7割、中小企業においても半数以上の企業が賃上げ等の対応をすすめています。

●企業等が賃上げ・労働環境等の整備をすすめているなか、JAグループにおいても組合員・利用者への価値提供の原動力となる人材の確保に向けて、組合員の願いをかなえるという協同組合の理念に共感する職員の育成や、処遇改善・職場風土改善等の取り組みを並行してすすめることが重要です。

【組合員数の推移(年齢階層別)】



(出典：農林水産省「総合農協統計表」およびJA全中調査を基にJA全中作成)

4 社会的潮流・要請や新たな情勢変化

1 国際協同組合年を契機とした協同組合の認知度向上

- 国連は、2025（令和７）年を二度目の国際協同組合年に定めました。第30回JA全国大会は、JAグループをはじめとする協同組合の存在意義を国内外にアピールする絶好の機会となります。
- JAグループは、2025国際協同組合年（IYC 2025）を追い風と捉え、JCAをはじめ他の協同組合の仲間や関係者と連携し、協同組合に対する理解促進、認知度向上をめざすとともに、協同組合やそれ以外の組織とも協同の輪を広げることが重要です。

2025国際協同組合年（IYC2025）のテーマ

「協同組合はよりよい世界を築きます」

2025国際協同組合年（IYC2025）の目的

1. 協同組合に対する理解を促進し、認知度を高めること
2. 協同組合の事業・活動・組織の充実を通じてSDGs達成に貢献すること
3. 地域課題解決のため協同組合間連携や様々な組織との連携を進めること
4. 国際機関や海外の協同組合とのつながりを強めること

2 持続可能性に資する取り組み（SDGs、ESG経営、サステナビリティ経営等）

- JAグループでは、「JAグループSDGs取組方針」に基づき、事業活動を通じ様々な社会課題解決に取り組んでいます。半数以上のJAで役職員間の勉強会等を実施・検討しているほか、JA独自のSDGs方針を策定するJAも出てくるなど、SDGsに関する意識は着実に浸透しつつあり、今後も取り組みを継続していくことが必要です。
- また、気候変動等の環境問題、企業活動等における人権の尊重（ビジネスと人権）をはじめとする持続可能性に関する課題（ESG※等に関する課題）への取り組みに関心が寄せられており、企業等はこれらを事業上のリスクあるいは機会として自らの経営課題と捉え、事業を通じて対応していくこと（ESG経営、サステナビリティ経営）が主流化しています。

※ESGとは、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の頭文字を組み合わせて作られた言葉。企業・組織が、持続的に成長し続けるために重視すべき観点を示すもの。

- 今後、世界的にこの潮流は強まっていくと考えられ、JAグループとしても、サプライチェーンのなかでの対応や開示対応などが求められると想定されます。このことから、事業の継続性や人材確保の観点からもしっかりと課題を認識し、取り組みをすすめていくことが重要です。

3 デジタル技術の活用・デジタルトランスフォーメーション

●コロナ禍を契機としたテレワークや非対面による消費活動やコミュニケーションなどを通じて、社会・個人へのデジタル技術の浸透は一層すすんでいます。特に生成AIの登場など、私たちを取り巻くデジタル環境は飛躍的に進歩しており、以前よりも低コストでデジタル技術を活用した事業変革（デジタルトランスフォーメーション：DX）に取り組む余地・可能性が大幅に増大しています。

●JAグループにおいても人手不足への対応は喫緊の課題であり、デジタル技術を活用して、業務効率化や生産性向上に取り組んでいく必要があります。一部にはデジタル化・DXの取り組みを開始したJA、県域も出てきていることから、こういった個々の取り組みを全国で共有・発信しながら取り組みを拡大していくことで、JAグループにおけるデジタル化・DXを実現していく必要があります。

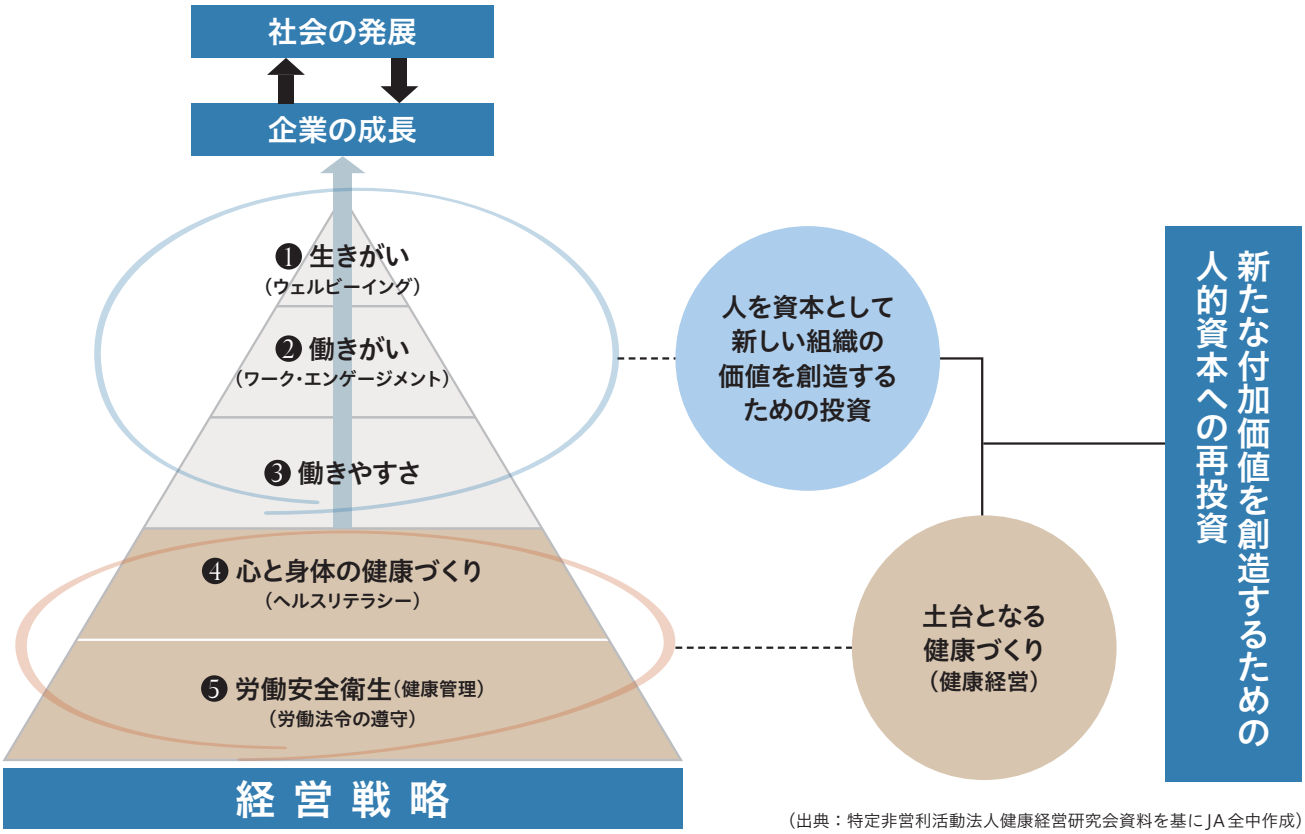
4 働きたいと感じる職場づくり（人的資本経営、健康経営、ウェルビーイング経営等）

●昨今では、「人材を『管理』の対象ではなく、価値が伸び縮みする『資本』と捉え、その価値を最大限引き出す」人的資本経営や、「職員の健康管理を経営課題として捉え、心と身体の健康の改善に積極的に取り組む」健康経営、「職員の視点で健康に加え日々のやりがいなどを感じながら働けることをめざす」ウェルビーイング経営などは、組織の生産性向上・組織の活性化が期待できるとして注目されています。

●人口減少に伴い人材確保が難しくなるなか、JAグループにおいても職員への投資、労働環境の整備等を通じ、多様性を持った職員が働きやすい、働きたいと感じる職場づくりを検討していくことが重要です。

●また、健康経営（職員等の健康保持・増進）に取り組むことにより、結果的に組織の業績や価値の向上、人材獲得等へつながることが期待されます。

【人的資本経営、健康経営、ウェルビーイング経営等の考え方】



（出典：特定非営利活動法人健康経営研究会資料を基にJA全中作成）

Ⅱ

第30回 JA全国大会決議の全体像

第30回JA全国大会決議の全体像 …… 12

1 JAグループの存在意義 …… 13

2 第30回JA全国大会における「JAグループのめざす姿」の位置づけ …… 14

3 第30回JA全国大会決議の基本的考え方 …… 15

4 JAグループの存在意義の発揮に向けた5つの取組戦略 …… 17

第30回JA全国大会決議の全体像

JA綱領

JAグループの存在意義
協同活動と総合事業で食と農を支え、豊かなくらしと活力ある地域社会を実現する

めざす姿（2030）
- 持続可能な農業の実現
- 豊かでくらしやすい地域共生社会の実現
- 協同組合としての役割発揮

JAグループが提供する価値

食料・農業への貢献
- ☑ 安全・安心な国産農畜産物の安定供給
- ☑ 農業所得の増大の実現

組合員のくらし・地域社会への貢献
- ☑ 組合員の豊かなくらしの実現
- ☑ 地域社会の持続的発展の実現

第30回JA全国大会決議

主題・副題

組合員・地域とともに食と農を支える協同の力
～協同活動と総合事業の好循環～

価値提供に向けた取り組み

Ⅰ.食料・農業戦略
- ▶食料安全保障への貢献に向けた地域農業の実践
- ▶次世代の確保や環境との調和を通じた持続可能な農業の実現
- ▶農業所得の増大・国産農畜産物の安定供給
- ▶農業の担い手ニーズへの対応強化に向けた営農経済事業体制の整備

Ⅱ.くらし・地域活性化戦略
- ▶活動・事業を通じた組合員の豊かなくらしの実現（協同活動と総合事業の好循環）
- ▶協同活動の実践による協同組合としての強みの発揮
- ▶総合事業による組合員の豊かなくらしの実現
- ▶活動・事業を通じた地域社会の活性化・地域共生社会の実現

価値提供を支える基盤強化の取り組み

組織基盤強化戦略と経営基盤強化戦略は一体的に取り組む

Ⅲ.組織基盤強化戦略（JA仲間づくり戦略）
- ▶組合員等の現状把握と類型化をふまえた関係強化
- ▶価値観を共有する仲間づくり（組合員数の維持・拡大）
- ▶女性・青年をはじめとする多様な組合員等の参画促進
- ▶組合員の学びの場の提供・リーダー育成

Ⅳ.経営基盤強化戦略
- ▶持続可能な経営基盤の確立
- ▶組合員・利用者から信頼される組織・業務運営の実践
- ▶価値提供に向けた協同組合らしい人づくり
- ▶JAの機能発揮に向けた中央会・連合会による支援

JA・農業への理解醸成の取り組み

Ⅴ.広報戦略
- ▶戦略的な情報発信に向けた広報戦略の確立と着実な実践
- ▶農業・JAグループに対する理解醸成・行動変容に向けた情報発信
- ▶組合員・職場向け広報（組織内広報）による組合員・役職員の理解促進

（資料：JA全中作成）

1 JAグループの存在意義

- これまでJAグループは、日本の農業・農村・地域社会の発展・維持のために役割を発揮してきましたが、取り巻く環境が大きく変化するなか、JAに寄せられる期待や果たすべき役割についても変化しています。
- JAグループが今後も「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として役割を発揮し、組合員・地域社会から必要とされ続けるためには、「JAとはどのようなことをめざす組織なのか」について、改めて確認し、理解・共感を広げていくことが重要です。
- JA全国大会が第30回という節目であり、かつ、2025年が国際協同組合年となることから、取り巻く環境やJAへの期待をふまえた「JAグループの存在意義」を以下のとおり整理し、社会に対して発信することで、周知・理解をはかります。

JAグループの存在意義

協同活動と総合事業で食と農を支え、豊かなくらしと活力ある地域社会を実現する

▶JAグループは、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、組合員の農業経営と生活に寄り添い、一体的に支援する協同組合組織です。

▶JAグループは、組合員の営農とくらしに根ざしたニーズに基づきながら、活動や事業の展開を通して、一人ひとりでは実現困難な組合員の思いや願いを実現していく組織です。組合員・地域住民・役職員がともに力を合わせた取り組みが「協同活動」です。

▶JAグループは、総合事業（営農指導、農畜産物の販売、農業生産資材の購入等の農業関連事業を軸としながら、信用事業、共済事業、生活関連事業など、組合員の様々なニーズに応じた事業）を通じて、組合員・地域住民に一体的にサービスを提供します。

▶JAグループは、課題を共有する地域の仲間との連携により、地域社会の持続的発展を支えます。

2 第30回JA全国大会における「JAグループのめざす姿」の位置づけ

第29回JA全国大会で示しためざす姿（10年後）について、以下の取り巻く環境の変化をふまえて、「JAグループのめざす姿（2030）」として更新し、その実現に向けて取り組みます。

❶食料・農業・農村基本法の改正をふまえた「食料安全保障の確保」、気候変動等の「環境問題への対応」については喫緊の課題であり、持続可能な農業の実現に向けた新たな課題の一つとして位置づけます。

❷2025年が国際協同組合年となることをふまえ、JAが「様々な活動」を通じて、地域社会において協同組合としての役割を発揮し、豊かでくらしやすい地域共生社会の「持続的発展」に貢献していくことを明確にします。

JAグループのめざす姿（2030）

※ は第29回JA全国大会決議から追記した箇所

1 持続可能な農業の実現

消費者の信頼や実需者のニーズにこたえ、食料安全保障の確保に向けて、安全で安心な国産農畜産物を環境に配慮しつつ、安定的に供給できる持続可能な地域農業を確立し、農業者の所得増大を支える姿

2 豊かでくらしやすい地域共生社会の実現

総合事業を通じて地域の生活インフラ機能の一翼を担うとともに、様々な活動を通じて、多様な関係者と連携し、協同の力で豊かでくらしやすい地域共生社会の持続的発展に貢献している姿

3 協同組合としての役割発揮

次世代や地域共生社会の構成員とともに、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、経営の健全性を確保し、役割を発揮している姿

第30回JA全国大会決議の主題・副題

組合員・地域とともに食と農を支える協同の力

～協同活動と総合事業の好循環～

主題・副題の趣旨

▶今大会で確認した「JAグループの存在意義」に含まれるキーワードの「食」「農」「地域」を主題に、「協同活動」「総合事業」を副題に入れる形で整理しました。

▶主題の「食」「農」「地域」は、食料・農業・農村基本法の改正という大きな節目もふまえ、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」の姿を表わすものです。

▶「組合員・地域とともに」は、組合員との対話を基にしたJA運営や、組合員接点の創出、組合員・地域住民との関係強化に取り組み、協同の力を発揮するという協同組合の本来の姿を表わすものです。なお、全国大会の主題に「組合員」が入るのは初めてです。

▶「協同の力」は、これらの姿をJAの組合員・役職員が力を合わせて実現していくという意思を示すものです。また、二度目の国際協同組合年の開催や自然災害・震災からの復興をふまえ、共助・助け合いの重要性を再認識するとともに、協同組合の理解醸成をはかります。

▶副題は、協同組合の特長であり、今大会のキーフレーズとして、「協同活動と総合事業の好循環」により、組合員の豊かなくらしを実現するなど、JAグループの存在意義を発揮していきます。

3 第30回JA全国大会決議の基本的考え方

第30回JA全国大会決議においては、第29回JA全国大会決議の実践状況や情勢・課題認識をふまえ、「JAグループの存在意義」、「JAグループのめざす姿（2030）」の実現に向け、JAグループ一丸となって組合員・地域とともに協同の力を発揮し、以下の３つを基本的考え方として、具体的取り組みを実践するとともに、情報発信に取り組みます。

1 組合員・地域社会に提供する価値の最大化

JAの事業・活動を通じて、JAグループが組合員・地域社会に提供する価値である「食料・農業への貢献」、「組合員のくらし・地域社会への貢献」の最大化をはかります。

1 食料・農業への貢献

次世代の担い手確保や多様な農業者への支援、環境へ配慮した農業の推進により農業生産基盤を支え、総合事業を通じて、JAグループが一体となって「農業所得の増大」および「安全・安心な国産農畜産物の安定供給」を実現することで、食料安全保障に貢献します。

2 組合員のくらし・地域社会への貢献

協同活動と総合事業を通じた組合員の願いの実現・課題解決により、組合員のくらしへの貢献、地域社会の活性化・地域コミュニティの維持による地域社会の持続的発展に貢献します。

2 「協同活動と総合事業の好循環」による価値提供を支える組織基盤・経営基盤の強化

組合員・地域社会への持続的な価値提供に向け、「協同活動と総合事業の好循環」を通じた組織基盤・経営基盤の強化に取り組みます。また、価値提供や基盤強化の原動力となる協同組合らしい人づくりに取り組みます。

1 組合員との関係強化・仲間づくり（組織基盤強化）

組合員の意思反映に向けた組合員との対話に取り組むとともに、組合員の願いを把握し、協同活動と総合事業を通じて実現することで組合員との関係強化をはかり、組合員とともに営農やくらしの願いの実現に取り組みます。

また、JAが「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」としてさらなる助け合いの力を発揮するため、JAの仲間づくりに取り組みます。

2 健全・強固な経営基盤の確立（経営基盤強化）

将来にわたり組合員・利用者のニーズに応え、価値提供していくために、不断の自己改革として、財務・収支の改善をはかることで、持続可能な経営基盤の確立に取り組みます。また、高度なガバナンス・内部統制の構築に取り組むことで、組合員・利用者から信頼される組織・業務運営をすすめます。

3 組織と経営を支える協同組合らしい人づくり

価値提供の土台となるJAの組織基盤・経営基盤を強化していくためには、原動力となる役職員の力が重要です。そのため、協同組合理念に共感し、活動や事業を通じてニーズに応え、組合員・地域に信頼される人づくりをすすめます。また、多様な職員が働きやすい、働きたいと感じる職場づくりに取り組みます。

3 社会的な潮流・要請への対応

JAグループが持続的に存在意義を発揮し、社会から理解・共感を得るためには、社会的潮流・要請をふまえた取り組みが重要であり、中長期的な視点からJAグループとして取り組みをすすめていきます。

1 協同組合の役割や価値に対する理解の醸成

2025国際協同組合年（IYC2025）を迎えることをきっかけに、JAグループとして、協同組合の助け合いの力の重要性について改めて認識を深めるとともに、他の協同組合と連携して組合員への周知・学習の場の提供、社会に対する情報発信により、協同組合の役割や価値に対する理解醸成、認知度向上をすすめます。

2 デジタル技術の活用

紙・FAXが多い事業において、デジタル技術を活用して業務効率化とコスト削減を実現するとともに、対面と非対面の多様な接点を効果的に結び付け、そこから得られるデータの活用を通じて組合員・地域住民とのつながりづくり・仲間づくりをすすめ、多様なニーズに応える総合事業を展開します。また、これらの実現に向けて、デジタル人材育成をすすめます。

3 持続可能性に資する取り組み

「JAグループSDGs取組方針」に基づき、JAの活動・事業を通じた持続可能な社会の実現に向けて取り組むともに、それらの取り組みを社会に発信し、JAの取り組みについての理解醸成に努めます。

また、経営戦略に基づく持続可能性に関する課題への対応（ESG経営、サステナビリティ経営）について理解を深めるとともにJAグループとしての対応の方向性を検討します。

【国際的に評価される協同組合】

2025国際協同組合年（IYC2025）

2012国際協同組合年（IYC2012）

国連が「社会開発における協同組合」を決議

テーマ
「協同組合はよりよい世界を築きます」

目的
1. 協同組合に対する理解を促進し、認知度を高めること
2. 協同組合の事業・活動・組織の充実を通じてSDGs達成に貢献すること
3. 地域課題解決のため協同組合間連携や様々な組織との連携を進めること
4. 国際機関や海外の協同組合とのつながりを強めること

- 認知度向上の手段として理解促進
- SDGs達成への貢献
- 地域課題解決のための連携

テーマ
「協同組合がよりよい社会を築きます」

目的
1. 協同組合についての社会的認知度を高める
2. 協同組合の設立や発展を促進する
3. 協同組合の設立や発展につながる政策を定めるよう政府や関係機関に働きかける

ユネスコ無形文化遺産への登録（2016年）

「協同組合において共通の利益を形にするという思想と実践」を「人類の無形文化遺産の代表的な一覧表」に登録

相互扶助の精神のもと、活動や事業を展開する協同組合は、「さまざまな社会的な問題への創意ある解決策を編み出している」と評価

4 JAグループの存在意義の発揮に向けた5つの取組戦略

1 基本的考え方をふまえた取組戦略

- 第30回JA全国大会決議では、「基本的考え方」の実践・実現に向けた具体的な取り組みとして、５つの「取組戦略」を提起しています。
- 組合員・地域社会への価値提供に向け、「食料・農業戦略」、「くらし・地域活性化戦略」を、価値提供を支えるため、「組織基盤強化戦略（JA仲間づくり戦略）」、「経営基盤強化戦略」を、取組戦略の効果的実践・国民理解の醸成のため、「広報戦略」をそれぞれ実践します。
- また、「農業所得の増大」、「組合員数の維持・拡大」、「事業収益性の向上」をJAグループ全体の重点目標とし、実現に向けた対応方向を重点分野として取り組みます。

【基本的考え方をふまえた取組戦略と対応方向】

JAグループとしての方向性

■JAグループの存在意義
協同活動と総合事業で食と農を支え、
豊かなくらしと活力ある地域社会を実現する

■JAグループのめざす姿（2030）
① 持続可能な農業の実現
② 豊かでくらしやすい地域共生社会の実現
③ 協同組合としての役割発揮

基本的考え方		取組戦略	対応方向
JAグループ一丸となって協同の力を発揮			
1 組合員・地域社会に提供する価値の最大化	1 食料・農業への貢献 目標 農業所得の増大	食料・農業戦略	食料安全保障への貢献に向けた地域農業の実践 次世代の確保や環境との調和を通じた持続可能な農業の実現 農業所得の増大と国産農畜産物の安定供給 農業の担い手ニーズへの対応強化に向けた営農経済事業体制の整備
	2 組合員のくらし・地域社会への貢献	くらし・地域活性化戦略	活動・事業を通じた組合員の豊かなくらしの実現（協同活動と総合事業の好循環） 協同活動の実践による協同組合としての強みの発揮 総合事業による組合員の豊かなくらしの実現 活動・事業を通じた地域社会の活性化・地域共生社会の実現
2 「協同活動と総合事業の好循環」による価値提供を支える組織基盤・経営基盤の強化	1 組合員との関係強化・仲間づくり（組織基盤強化） 目標 組合員数の維持・拡大	組織基盤強化戦略（JA仲間づくり戦略）	組合員等の現状把握と類型化をふまえた関係強化 価値観を共有する仲間づくり（組合員数の維持・拡大） 女性・青年をはじめとする多様な組合員等の参画促進 組合員の学びの場の提供・リーダー育成
	2 健全・強固な経営基盤の確立（経営基盤強化） 目標 事業収益性の向上	経営基盤強化戦略	持続可能な経営基盤の確立 組合員・利用者から信頼される組織・業務運営の実践 価値提供に向けた協同組合らしい人づくり JAの機能発揮に向けた中央会・連合会による支援
	3 組織と経営を支える協同組合らしい人づくり		
3 社会的な潮流・要請への対応	1 協同組合の役割や価値に対する理解の醸成 2 デジタル技術の活用 3 持続可能性に資する取り組み	各戦略で実践	
取組戦略の効果的実践・国民理解の醸成に向けた情報発信		広報戦略	戦略的な情報発信に向けた広報戦略の確立と着実な実践 農業・JAグループに対する理解醸成・行動変容に向けた情報発信 組合員・職場向け広報（組織内広報）による組合員・役職員の理解促進

（資料：JA全中作成）

2 JAグループ一丸となった取組戦略の実践

- JAは、それぞれのJAの実情や課題に応じて各戦略の取り組みを選択し、それぞれの取組目標を設定のうえ実践します。５つの取組戦略が有機的に連携し、好循環を生み出すことで、JAグループの存在意義を発揮します。
- また、５つの取組戦略の実践にあたっては、「デジタル活用」、「事業間連携」や「持続可能性に資する取り組み」が重要であるとの視点に立ち、取り組みをすすめます。
- JA全国大会決議の実践に向けては、経済、信用、共済等の各事業の中長期的な取組方向と連動をはかったうえで、JAを連合会・中央会が連携して支援し、JAグループ一丸となって取り組みます。

【JAグループの存在意義の発揮に向けた５つの取組戦略】

（資料：JA全中作成）

Ⅲ

JAグループの存在意義の発揮に向けた5つの取組戦略

1 食料・農業戦略 …… 20

2 くらし・地域活性化戦略 …… 22

3 組織基盤強化戦略（JA仲間づくり戦略） …… 24

4 経営基盤強化戦略 …… 26

5 広報戦略 …… 28

1 食料・農業戦略

【基本的考え方】

次世代の担い手確保や多様な農業者への支援、環境へ配慮した農業の推進により農業生産基盤を支え、総合事業を通じて、JAグループが一体となって「農業所得の増大」および「安全・安心な国産農畜産物の安定供給」を実現することで、食料安全保障に貢献します。

【対応方向】

1. 食料安全保障への貢献に向けた地域農業の実践
2. 次世代の確保や環境との調和を通じた持続可能な農業の実現
3. 農業所得の増大と国産農畜産物の安定供給
4. 農業の担い手ニーズへの対応強化に向けた営農経済事業体制の整備

1 食料安全保障への貢献に向けた地域農業の実践

- JAグループとして生産者と消費者の負託に応えるために、適地適作の観点から品目・地域実態をふまえた生産振興により、食料安全保障に貢献します。
- 組合員が展望を持って営農に取り組めるように、組合員間、組合員と役職員間の話し合いを通じて、確信ある地域農業振興計画等を策定・実践します。
- 適正な価格形成の実現や経営安定対策の強化等に向けて、農政運動を通じた政策の確立とあわせ、国民理解の醸成など消費者等も巻き込んで取り組んでいきます。

2 次世代の確保や環境との調和を通じた持続可能な農業の実現

- 新規就農支援、第三者承継を含めた事業承継支援や生前の相続相談を通じた世代交代期における次世代組合員の確保を着実にすすめていきます。また、農業支援サービス事業体としての機能発揮・強化により地域農業を支える多様な農業者への支援を強化します。
- 労働力支援・農福連携の取り組みや兼業・副業等による農業従事の取り組みを強化することで、農業生産現場の労働力不足の解決に貢献します。
- よりよい営農活動（GAP手法を活用した営農の実践）や環境調和型農業など生産現場の課題をふまえながら、安全・安心、環境に配慮した農業の推進を通じて、持続可能な農業の実現と農業団体としての社会的責任を果たします。

3 農業所得の増大と国産農畜産物の安定供給

- 「国消国産」の実践として、地産地消の推進や輸入原材料の国産への切り替えに向けた対応を強化します。また、実需者・消費者ニーズへ対応する企業アライアンス等を通じた商品開発や輸出拡大を通じて、販売力の強化に取り組みます。
- 物流業者との連携強化や物流効率化および輸送手段の多様化等を通じて、生産現場へのコスト負担を抑制しつつ、国産農畜産物の安定流通を支えます。
- スケールメリットを活かした資材調達・提案に継続して取り組むとともに、国産資源の有効活用や適正な施肥・施薬等の環境への配慮

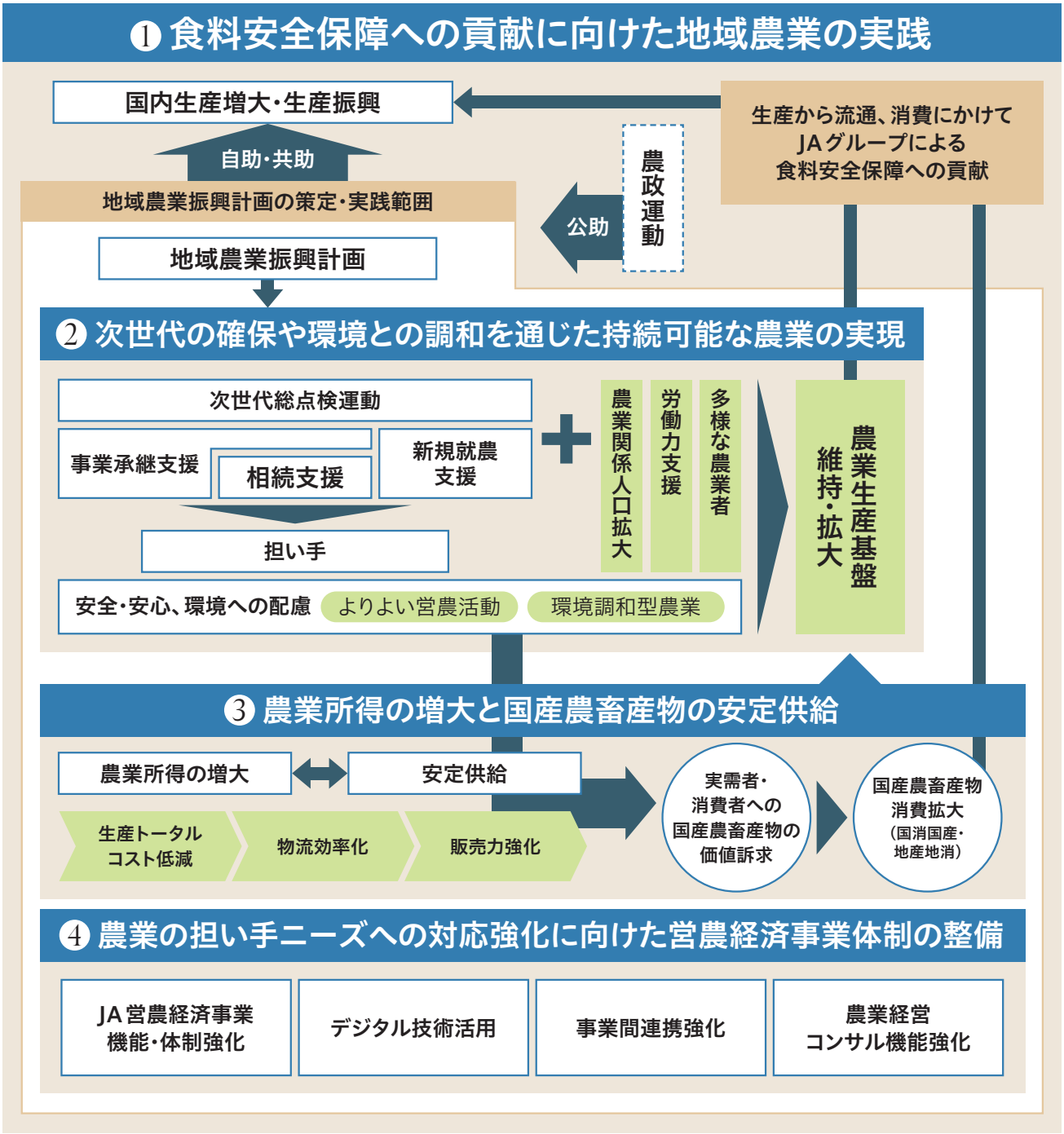
と経済性を考慮した技術・資材の普及・推進、スマート農業の普及等を通じて、生産トータルコスト低減に取り組みます。

4 農業の担い手ニーズへの対応強化に向けた営農経済事業体制の整備

●営農指導事業を中心に販売・購買・利用事業等が一体となって、営農経済事業の最適な体制・機能配置を検討し、デジタル技術の活用による営農指導の効率化・高度化と人材育成等に取り組みます。

●多様化・高度化する担い手のニーズに応じるため、事業間連携による総合事業力の発揮に向けて、担い手サポートセンター機能（出向く活動、総合事業提案、農業経営支援（農業経営コンサルティング））を発揮していきます。

【食料・農業戦略を通じた食料安全保障への貢献】



（資料：JA全中作成）

2 くらし・地域活性化戦略

【基本的考え方】

協同活動と総合事業を通じた組合員の願いの実現・課題解決により、組合員のくらしへの貢献、地域社会の活性化・地域コミュニティの維持による地域社会の持続的発展に貢献します。

【対応方向】

1. 活動・事業を通じた組合員の豊かなくらしの実現（協同活動と総合事業の好循環）
2. 協同活動の実践による協同組合としての強みの発揮
3. 総合事業による組合員の豊かなくらしの実現
4. 活動・事業を通じた地域社会の活性化・地域共生社会の実現

1 活動・事業を通じた組合員の豊かなくらしの実現（協同活動と総合事業の好循環）

- 組合員のくらし（ライフステージ）に最適な活動と事業を提供する「組合員のくらしを軸とした事業・活動」を提起・実践します。
- 組合員ごとのニーズを把握するため、訪問活動等の対面接点と、SNSやアプリ等のデジタル技術を活用した非対面接点による事業・部門の垣根を越えた「くらしに寄り添う接点創出」を提起・実践します。
- 協同組合として特色ある取り組みである協同活動と総合事業が好循環することで、JAが提供する価値の最大化をはかります。

2 協同活動の実践による協同組合としての強みの発揮

- JA役職員と組合員が一体となってJAくらしの活動や教育文化活動等の協同活動を実践し、組合員のくらしと地域社会に貢献します。
- 協同活動における最も重要な取り組みとして、「全世代型食農教育」に取り組むとともに、幅広い世代の関心が高い「健康増進活動」と地域でお互いに支え合う「助け合い活動」に取り組みます。

3 総合事業による組合員の豊かなくらしの実現

- 生活購買店舗・JAファーマーズマーケット・JA-SS・葬祭等の組合員に寄り添う拠点運営を通じて、組合員の地域における豊かなくらしを支えます。
- 一人ひとりの組合員・利用者本位の最適な組み合わせでの金融・保障サービスを提供していくことを通じて、農業・くらし・地域を豊かにしていくことをめざします。
- 総合事業による相続相談対応の強化に向け、各事業が連携して体制整備や組合員との関係強化に取り組みます。
- 組合員の安心で健やかなくらしの実現に向けて、検診事業などの厚生事業や地域のセーフティネットとしての機能発揮に向けて介護事業に取り組みます。

4 活動・事業を通じた地域社会の活性化・地域共生社会の実現

- 総合事業による生活インフラ機能やJAくらしの活動、教育文化活動、地域貢献活動などの協同活動の展開、行政や地域の課題解決に取り組む他の協同組合や農林漁商工業団体・企業等との連携を通じて、地域社会の活性化に貢献します。

【くらし・地域活性化戦略の実践による組合員と地域社会への貢献】

① 活動と事業を通じた組合員の豊かなくらしの実現

組合員のくらしを軸とした活動・事業

組合員との接点（つながり）創出 → 組合員の願いとニーズの把握 → 事業・部門の垣根を越えた活動・事業の提供 → 組合員の願いの実現

② 協同活動の実践による協同組合としての強みの発揮

重点取組の設定と取組計画の策定

- JAが主体の活動：全世代型食農教育、健康増進活動
- 組合員組織が主体の活動：助け合い活動

協同活動と総合事業の好循環

③ 総合事業による組合員の豊かなくらしの実現

- 生活・購買：生活購買店舗・ファーマーズマーケット等
- 信用：総合事業性を活かした金融仲介機能
- 共済：組合員・利用者本位の保障提供
- 厚生・介護：健康増進・公的医療機能、高齢者福祉
- 旅行：総合事業と連動した旅行・催し

→ 組合員のくらしへの貢献

④ 活動と事業を通じた地域社会の活性化・地域共生社会の実現

組織活動・地域貢献活動による地域社会・コミュニティの維持・活性化

拠り所の提供、見守り活動、助け合い活動、子育て支援、環境保全、都市農村交流

総合事業による地域の生活インフラ機能の発揮

生活・購買、厚生・介護、信用、共済

→ 地域社会への貢献

（資料：JA全中作成）

【組合員のくらしを軸とした事業・活動】

就農・就職 ○ 営農 ○ 結婚・出産 ○ 車の購入 ○ 日常生活 ○ こどもの進学 ○ 住宅購入 ○ 病気・ケガ ○ 老後の生活 ○ 介護 ○ 死亡 ○

組合員の願い・ニーズ

- 就農・就職：☑就農資金 ☑就業不能への不安
- 営農：☑農機・資材 ☑営農技術 ☑不作 ☑販売先
- 結婚・出産：☑こども・家族の食育 ☑子育て ノウハウ、仲間
- 車の購入：☑自動車購入費用 ☑自動車事故
- 日常生活：☑農畜産物の購入 ☑ガソリン購入
- こどもの進学：☑学資金
- 住宅購入：☑住宅購入費用 ☑自然災害
- 病気・ケガ：☑治療・入院費用 ☑未然防止
- 老後の生活：☑拠り所、仲間づくり ☑生活資金の準備
- 介護：☑介護費用 ☑未然防止
- 死亡：☑相続 ☑事業承継 ☑遺族の生活資金

デジタル技術の活用による非対面接点

訪問活動や総合相談機能による対面接点

対面・非対面接点を通じた把握

活動と事業による課題解決

組織・事業の枠を超えた連携強化による組合員のくらしを軸とした総合事業

JAの協同活動・総合事業

新規就農支援	農産物出荷販売	子育て支援	交通安全教室	直売所・Aコープ	金融教育	防災・減災の取り組み	医療・厚生事業	拠り所・組織活動	介護保険支援事業	事業承継支援
農業資金融資	農機具・資材販売	食農教育	マイカーローン	JA-SS	教育ローン	住宅ローン	健康増進活動	資産運用	介護予防運動	相続相談
生活障害共済	農業リスク保障	口座開設	自動車共済	JAまつり	こども共済	建物更生共済	医療共済	農業塾（定年帰農）	介護共済	養老・終身共済

（資料：JA全中作成）

3 組織基盤強化戦略（JA仲間づくり戦略）

【基本的考え方】

組合員の意思反映に向けた組合員との対話に取り組むとともに、組合員の願いを把握し、協同活動と総合事業を通じて実現することで組合員との関係強化をはかり、組合員とともに営農やくらしの願いの実現に取り組みます。また、JAが「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」としてさらなる助け合いの力を発揮するため、JAの仲間づくりに取り組みます。

【対応方向】

1. 組合員等の現状把握と類型化をふまえた関係強化
2. 価値観を共有する仲間づくり（組合員数の維持・拡大）
3. 女性・青年をはじめとする多様な組合員等の参画促進
4. 組合員の学びの場の提供・リーダー育成

1 組合員等の現状把握と類型化をふまえた関係強化

- 担い手訪問や日常的な事業利用・活動参加等の機会を利用した、「組合員との対話運動」の継続・強化に取り組みます。
- 組合員との対話やアンケート等により組合員の願いを把握し、属性や特性に応じた類型化、「組織基盤強化方針」の策定を行います。
- それぞれの実態をふまえて策定した方針に基づき、組合員類型に応じて、①認知度向上、②事業利用の推進、③活動参加の推進、④意思反映・運営参画の推進などにより関係強化をはかり、組合員とともに営農やくらしの願いの実現に取り組みます。

2 価値観を共有する仲間づくり（組合員数の維持・拡大）

- 「次世代総点検運動」および新規就農者の育成・定着支援を通じて「農業振興の主人公」である次世代の正組合員の確保に取り組みます。
- 正組合員家族の組合員加入、「農業振興の応援団※」の拡大に向けて、都市農村交流や食農教育などを接点に、准組合員の加入促進や地域住民との関係づくりに取り組みます。

※直売所等を通じて地元農畜産物を消費するなどの「食べて応援」、市民農園等の利用を通じて実際に農作物を生産するなどの「作って応援」、９１農業や農業ボランティア等を通じて農作業を行うなどの「働いて応援」、JA事業の利用等を通じて農業の振興を応援するなどの「使って応援」により、直接・間接を問わず農業振興を応援する者。

3 女性・青年をはじめとする多様な組合員等の参画促進

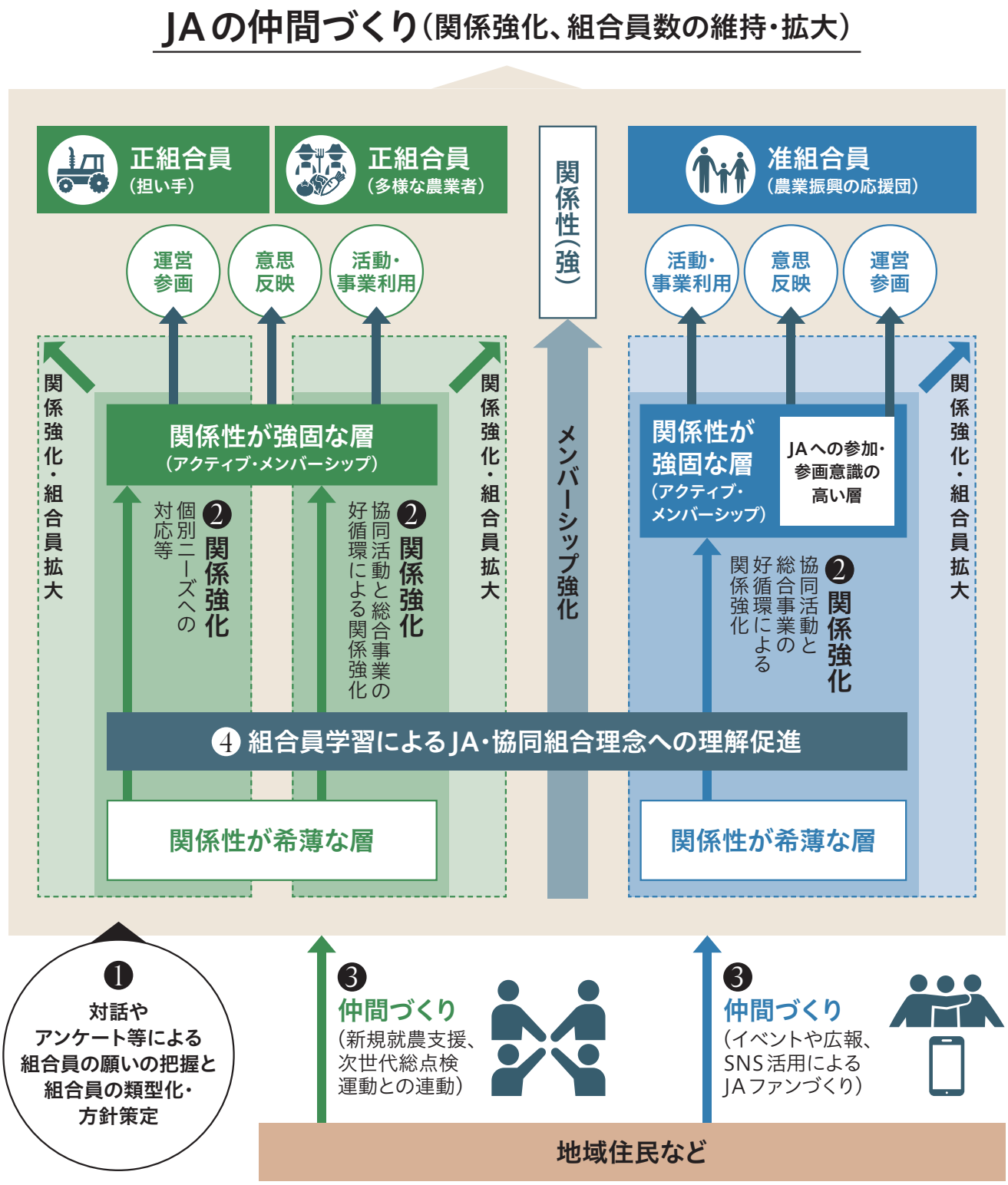
- 女性組織や青年組織など、組合員組織の活動の活性化、盟友やメンバーの仲間づくりを支援するとともに、事務局担当者の育成に取り組みます。
- 多様な組合員の声をJA運営に反映するために、女性や青年農業者の組合員加入や総代・理事等への参画について目標と計画を定めて取り組みをすすめます。
- 生産部会や支所・支店運営委員会などの組合員組織や協同活動の参加者等とのつながり強化に取り組みます。

4 組合員の学びの場の提供・リーダー育成

●協同組合の仲間づくりの基礎となるJA・協同組合理念への理解促進に向け、組合員学習を人材育成基本方針に位置づけたうえで、組合員大学などの取り組みの充実化をはかります。

●各種研修・セミナーに加え、青年組織・女性組織・農家組合・支店運営委員会など、組合員の組織活動や組合運営への参加そのものが、組合員学習・リーダー育成の機会であることを意識した組織活動、組合運営に取り組みます。

【組織基盤強化戦略全体像】



（資料：JA全中作成）

4 経営基盤強化戦略

【基本的考え方】

将来にわたり組合員・利用者のニーズに応え、価値提供していくために、不断の自己改革として、財務・収支の改善をはかることで、持続可能な経営基盤の確立に取り組みます。また、高度なガバナンス・内部統制の構築に取り組むことで、組合員・利用者から信頼される組織・業務運営をすすめます。

価値提供の土台となるJAの組織基盤・経営基盤を強化していくためには、原動力となる役職員の力が重要です。そのため、協同組合理念に共感し、活動や事業を通じてニーズに応え、組合員・地域に信頼される人づくりをすすめます。また、多様な職員が働きやすい、働きたいと感じる職場づくりに取り組みます。

【対応方向】

1. **持続可能な経営基盤の確立**
2. **組合員・利用者から信頼される組織・業務運営の実践**
3. **価値提供に向けた協同組合らしい人づくり**
4. **JAの機能発揮に向けた中央会・連合会による支援**

1 持続可能な経営基盤の確立

- 中長期的にJA経営がどうあるべきか検討し、組合員や職員の声も加味し、拠点戦略や人材育成基本方針の見直しを行い、要員再配置等も検討したうえで経営計画を策定し、施策実践のPDCA管理に取り組みます（経営戦略の高度化）。
- 協同活動や総合事業といったJAの強みを発揮し、組合員・利用者ニーズ起点の事業伸長や、デジタル技術を活用した非対面の接点強化、事業間連携に取り組みます。
- 業務・システムの統一による業務効率化とシステムコスト削減の実現をJAグループ全体でめざし、新Compass-JAシステムについて安定運用と安全・確実な移行に取り組みます。また、サイバーセキュリティ対策強化などシステムリスク管理の高度化、IT統制強化に取り組みます。
- デジタル化やシステム対応の効率化・高度化に向けた体制を整備し、JAグループとしてめざす方向性や取り組みを基本構想として取りまとめて実践します。
- 合併等の組織再編の検討にあたっては、組合員との対話に加え、ガバナンス・内部管理態勢の確立、経営資源の再配分等について留意して対応をすすめます。

2 組合員・利用者から信頼される組織・業務運営の実践

- 「組合員・利用者本位の業務運営にかかる取組方針」に基づく業務運営を実践します。
- ガバナンスの強化に向け、内部統制システム基本方針に基づく業務運営や、経営の透明性の確保のために内部統制システム基本方針の運用状況について開示に取り組みます。
- 不祥事未然防止に向け、業務執行ラインの管理者の知識・スキル向上等の人材育成のほか、JA版３線モデルの実効性強化、とりわけ２線の強化に取り組みます。

3 価値提供に向けた協同組合らしい人づくり

- 協同組合理念に共感し、活動や事業を通じてニーズに応え、組合員・地域に信頼される人づくりに向け、経営戦略に基づく人材育成基

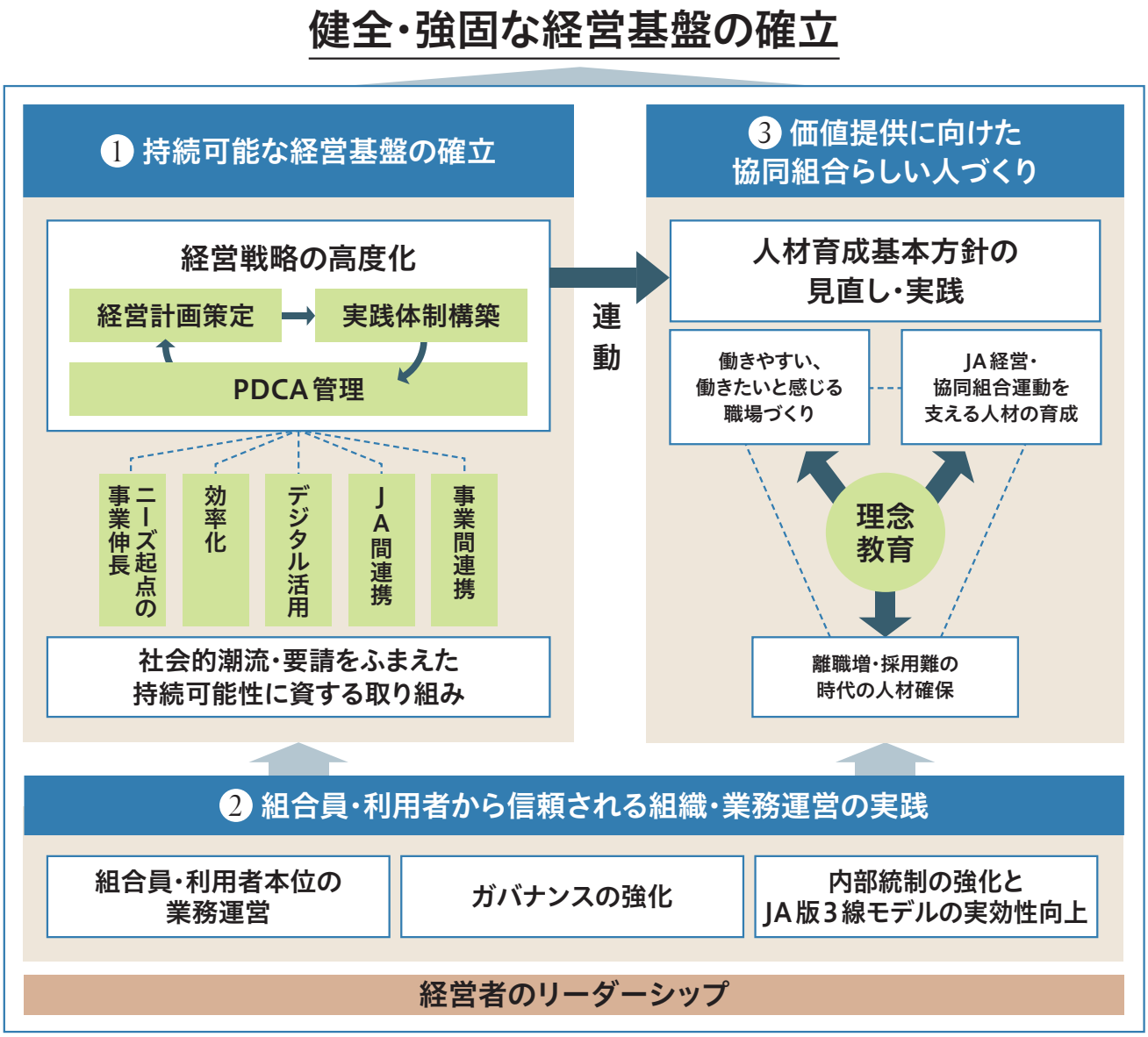
本方針の見直し・強化を実施し、その実践に取り組みます。

- 協同組合理念教育をはじめとする職員教育や、取組戦略の実践を担う職員の育成、経営戦略の策定・実践を担う経営人材の育成等に取り組みます。
- 離職増・採用難の時代の人材確保に向け、総合事業を通じた組合員との接点、食・農・地域に対するJAの貢献を実感できるインターンシップや広報部門とも連携して採用活動に取り組むほか、各種制度の見直しや活用促進に取り組みます。
- 多様な職員が働きやすい、働きたいと感じる職場づくり、個人と組織が互いに貢献し合える関係づくりに向け、エンゲージメント調査等をふまえた職場改善等や、健康経営の実践に取り組みます。

4 JAの機能発揮に向けた中央会・連合会による支援

- 第30回JA全国大会決議における各取組戦略を実践するJAを支援するため、都道府県中央会・全中は、中央会の組織特性や機能発揮の重要性をふまえ、適切な役割分担のもと、中央会の外部性・専門性に基づく機能発揮や効果的・効率的事業運営に取り組むとともに、そのための人材の確保・育成に取り組みます。
- また、JAの機能発揮に向けた取り組みを中央会・連合会一体となって支援します。

【経営基盤強化戦略全体像】



（資料：JA全中作成）

5 広報戦略

【基本的考え方】

食料・農業・農村基本法の改正をふまえた「食料安全保障の確保」、「適正な価格形成」に向けた国民理解醸成および行動変容に向けた情報発信に取り組みます。

JAの存在意義、提供する価値について理解・共感を醸成するため、社会に情報発信を行うとともに、2025国際協同組合年（IYC2025）もふまえ、協同組合の役割や価値に対する理解の醸成をはかるための情報発信に取り組みます。

【対応方向】

1. **戦略的な情報発信に向けた広報戦略の確立と着実な実践**
2. **農業・JAグループに対する理解醸成・行動変容に向けた情報発信**
3. **組合員・職場向け広報（組織内広報）による組合員・役職員の理解促進**

1 戦略的な情報発信に向けた広報戦略の確立と着実な実践

- ５つの取組戦略の効果的な実践・国民理解の醸成に向けて、「JAグループ広報戦略」に基づき、「ファンづくり広報」、「組合員向け広報」、「事業広報」、「職場向け広報」の４つの広報に取り組みます。
- 実効性ある情報発信に向け、「パブリシティ」、「トップ広報」、「SNS」の実践強化など広報力向上をはかります。

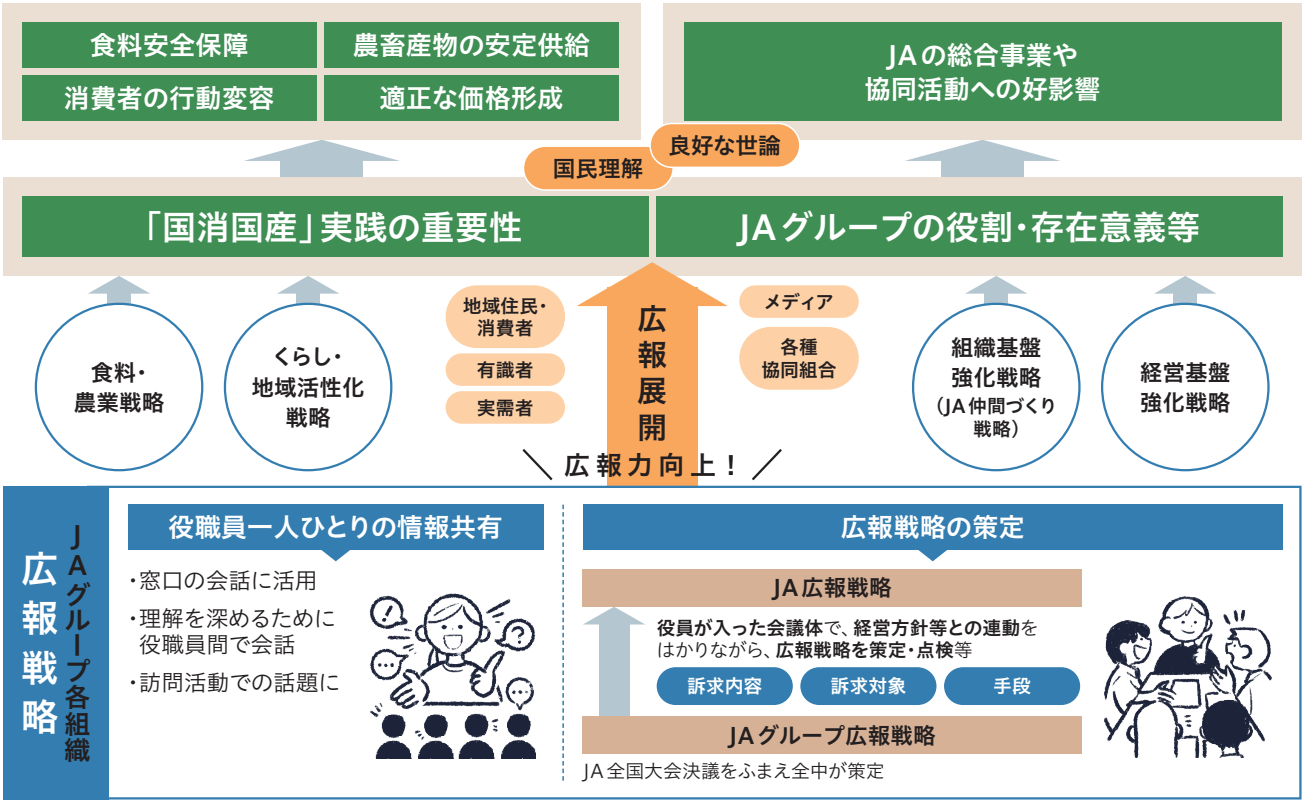
2 農業・JAグループに対する理解醸成・行動変容に向けた情報発信

- 「国消国産JAグループ統一運動」を中心とした取り組みにより、「国消国産」および「地産地消」の取り組みの重要性について国民理解醸成をはかります。また、この取り組みを通じて、消費者の行動変容や適正な価格形成に向けた情報発信に取り組みます。
- 2025国際協同組合年（IYC2025）を契機に、JAグループの役割や存在意義、また、SDGsをはじめとした協同組合の社会への貢献について情報発信を行い、JAグループのファンづくりに取り組みます。

3 組合員・職場向け広報（組織内広報）による組合員・役職員の理解促進

- 持続可能な組織・経営基盤の確立をはかるため、協同組合理念やJA事業への理解促進に向けた組合員および職員に対する広報活動を展開するとともに、組織内外への情報発信を強化するため、役職員一人ひとりへの情報共有を迅速にすすめます。

【広報戦略を通じた農業・JAグループに対する理解醸成と戦略的な情報発信】



（資料：JA全中作成）

Column

いま、なぜ「国消国産」なのか

JAグループは、私たちの国で消費する食べ物は、できるだけこの国で生産する「国消国産」という考え方を提唱しています。

コロナ禍や国際情勢の不安定化、また自然災害が頻発化・激甚化するなか、あらためて食料や農業について、考える機会が増えています。

現在、日本の食料自給率は38％で過去最低の水準になっています。人や農地といった農業生産基盤の弱体化、日本を含む世界規模での自然災害発生、世界の人口増加による需給ひっ迫、フードマイレージや飢餓問題など、私たちの食を取り巻くリスクは年々高まっています。

食料は明日必要になったからといって、短期間で増産することは出来ません。一度荒れてしまった農地からまた農作物を収穫するには、一から土づくりや水の確保などを行う必要があります。必要になったときに、作る人や田んぼや畑がなくなっているかもしれません。

こうした実態や課題を、JAグループから国民・消費者の皆さんに向けて発信し続け、食料を生産する農業・農村などを支えたいと思っていただける方が一人でも多く増えることを切に願っています。

私たちの食料を未来につなぐために、私たち自身が考え行動すること（＝行動変容）が大切です。一歩踏み出すのは難しくありません。地元の農畜産物を意識的に購入する「地産地消」、日本の旬の美味しい食べ物を楽しむ、日本の食文化を堪能する、地域ごとに特色あるJAファーマーズマーケット・直売所に行ってみる、などなど。

今日からできる「国消国産」を実践してみませんか。

Ⅳ

実践と進捗管理

1 「自己改革」の実践と進捗管理…… 31

2 大会決議の実践と進捗管理…… 31

1 「自己改革」の実践と進捗管理

- JAグループは、平成26年11月以降、「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」の３つを自己改革の基本目標に掲げ、それぞれのJAが創意工夫ある取り組みをすすめています。
- 令和３年10月に開催した第29回JA全国大会では、「組合員との対話」を通じて自己改革の取り組みのPDCAサイクルを回すことにより「不断の自己改革によるさらなる進化」をめざすことを決議しました。
- 令和４年度以降、すべてのJAで、それぞれの置かれた環境をふまえ、組合員との徹底した対話を通じてニーズが把握され、必要な施策を「自己改革工程表」等としてとりまとめ、「農業者の所得増大」につながる取り組みについての数値目標（KPI＝重要業績評価指標）を設定のうえ、着実な実践をすすめてきました。
- JAは、これらの取組実績を「見える化」して組合員へ伝え、その評価やさらなるニーズを把握し、組合員との継続的な対話をふまえてこれらの数値目標を事業計画に落とし込むなど、自己改革実践のPDCAを普段の業務や経営に取り込んでいくことにより、不断の自己改革のさらなる深化をはかります。
- 中央会・連合会は、優良事例の横展開など、JAの支援に取り組みます。また、取組成果について「JAグループの活動報告書」等を通じて、JAグループ内外への情報発信に取り組みます。

2 大会決議の実践と進捗管理

- JA全国大会決議は、JAグループが同じ方向に向かっていくための共通の意志の表明と言えるものです。都道府県域ではJA全国大会決議の方向性に、地域ごとの課題や方針をふまえて都道府県大会議案を策定し、JA・連合会・中央会の中期経営計画や単年度事業計画等に反映されます。
- JAは、中期経営計画や単年度事業計画の策定にあたって、これまでの自己改革の取り組みに加え、JA全国大会決議が示した方向性と「JAグループの存在意義発揮に向けた５つの取組戦略（決議別冊）」の内容を参考にします。また、都道府県域・JAの実情等をふまえ、優先順位を付けることで、取り組みの「重点化」を行い、取組目標を設定し、自らの計画に落とし込み、実践します。
- 中央会・連合会は、JAにおける中期経営計画や単年度事業計画の策定・実践・進捗管理、JAグループ内外への情報発信など、一体となってJAの支援に取り組みます。戦略の実践に向けて、都道府県中央会・全中は、適切な役割分担のもと、代表・総合調整・経営相談の3つの機能発揮を通じて、JAを支援します。
- JA全国大会決議の取組状況は、毎年実施する調査等を活用し、実践状況の「見える化」を行い、組織内外に広く周知をはかります。

用語解説

※出典の記載がないものは、出典元がJAグループ内のため記載を省略する

五十音		用語	意味
あ行	あ	アライアンス	複数の異業種企業が互いの利益のために協力しあうこと。 (出典:ASCII.jpデジタル用語辞典)
か行	か	買取販売	生産者から農畜産物を買い取り、販売すること。委託販売との違いとしては、集荷した時点でJAに農畜産物の所有権が移転することなどが挙げられる。
		環境調和型農業	農業の持続可能性確保の観点から、生産者の便益と食料安全保障を確保しつつ、自然環境への負荷の緩和と適応をはかる農業。第29回JA全国大会において、みどりの食料システム戦略をふまえたJAグループの取り組みとして推進することを決議した。 **【関連項目】みどりの食料システム戦略**
	き	基幹的農業従事者	15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者。 (出典:農林水産省ホームページ)
		教育文化活動	組合員や地域住民の願いや期待を実現し、人・活動・事業を結び付け、協同組合らしいJAづくりに資するための活動。 **【関連項目】JAくらしの活動**
	く	組合員学習	JAを支える組合員が、地域の仲間とともに自分達の営農やくらしの課題を協同して解決するという協同組合の理念を学び、事業と組織活動の実践を通じて身につけていくこと。対象別の教育研修や組合員への情報提供のほか、協同活動の実践、組合運営への参画、事業利用などが学習の場に該当する。 **【関連項目】組合員大学**
		組合員大学	JAが実施する組合員学習の一環であり、組合員リーダーの発掘と育成をねらいとして、組合員を対象に研修会等を開催するもの。 **【関連項目】組合員学習**
	け	契約販売	生産者あるいは出荷者(出荷組合等)として、収穫より前に食品製造業者と直接商談して販売すること。 (出典:農林水産省ホームページ)
		健康経営	従業員の健康保持・増進の取り組みが、将来的に収益性等を高める投資であるとの考えの下、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践すること。 (出典:経済産業省ホームページ)
	こ	国消国産	「『国』民が必要とし『消』費する食料は、できるだけその『国』で生『産』する」という、JAグループが提起している考え方。
さ行	さ	3線モデル	内部統制、ガバナンス及び全組織的なリスク管理に係る体制整備の考え方。第1線を業務部門内での日常的モニタリングを通じたリスク管理、第2線をリスク管理部門などによる部門横断的なリスク管理、そして第3線を内部監査部門による独立的評価として、組織内の権限と責任を明確化しつつ、これらの機能を取締役会又は監査役等による監督・監視と適切に連携させることが重要である。 (出典:金融庁ホームページ)
	し	自己改革	JAグループが「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、多様な農業者のニーズに応え、担い手をサポートし、農業者および地域住民と一体となって「持続可能な農業」と「豊かでくらしやすい地域社会」を実現していくため「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」を基本目標として取り組むもの。 **【関連項目】自己改革工程表**
		自己改革工程表	JAが、組合員との対話を通じて自己改革の取り組みにかかる組合員の評価や意向を把握し、取組施策を点検・見直ししたうえで作成するもの。自己改革工程表を毎年度の総(代)会において事業計画の付属資料として決定し、自己改革の実践・進捗管理を行う「自己改革実践サイクル」に取り組む。 **【関連項目】自己改革**

五十音		用語	意味
さ行	し	**次世代総点検運動**	現状の担い手の年齢構造や後継者等の状況等を総点検し、確保すべき次世代の組合員数などの目標を設定し、事業承継支援や新規就農支援を通じて次世代の担い手を確保する取り組みのこと。第29回JA全国大会において、JAグループにおいて取り組むことを決議した。
		食農教育	一般的な食育活動に加えて、それを支える農業や地域、自然との関わりにも注目し、食を支える全国各地の様々な形の農業活動を知り体験することで、これらが担う様々な価値を学ぶこと。
		食料安全保障	全ての国民が、将来にわたって良質な食料を合理的な価格で入手できるようにすることであり、国の基本的な責務。 (出典:農林水産省ホームページ)
		食料システム	わたしたちの「食」は、調達から生産、加工、流通、消費まで、あらゆる関係者のつながりによって成り立っており、これを1つの大きな仕組みとしてとらえたもの。 (出典:農林水産省ホームページ)
		食料・農業・農村基本計画	食料・農業・農村基本法に基づき、食料・農業・農村に関し、政府が中長期的に取り組むべき方針を定めたものであり、情勢変化等を踏まえ、概ね5年ごとに変更することとされている。 (出典:農林水産省ホームページ) **【関連項目】食料・農業・農村基本法**
		食料・農業・農村基本法	農政の基本理念や政策の方向性を示すもの。(1)食料安全保障の確保、(2)環境と調和のとれた食料システムの確立、(3)農業の有する多面的機能の発揮、(4)農業の持続的な発展と(5)その基盤としての農村の振興、を理念として掲げ、もって国民生活の安定向上及び国民経済の健全な発展を図ることを目的としている。 制定からおよそ四半世紀が経過し、昨今では、世界的な食料情勢の変化に伴う食料安全保障上のリスクの高まりや、地球環境問題への対応、海外の市場の拡大等、我が国の農業を取り巻く情勢が制定時には想定されなかったレベルで変化している。 こうした情勢の変化を踏まえ、令和4年9月以降、基本法の検証・見直しに向けた検討を行い、令和6年常会に改正法案を提出した。改正法は同年5月29日に成立、6月5日に公布・施行に至った。 (出典:農林水産省ホームページ) **【関連項目】食料・農業・農村基本計画**
		人材育成基本方針	それぞれのJAが、自らのJAの経営理念(ミッション)・ビジョンの実現、経営戦略の遂行および経営目標の達成に必要な職員像を明らかにして、その職員像の実現とそのために必要な人事労務管理諸制度、教育研修制度や能力開発への取組方針を総合的な視野から定めるもの。
た行	た	**助け合い活動**	地域ボランティア事業・活動の中で実施する、生活支援や生きがい、介護予防、地域への貢献活動のこと。
	ち	**地域共生社会**	制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会。 (出典:厚生労働省ホームページ)
		直接販売	自ら生産した農産物やその加工品を消費者などに販売している(インターネット販売を含む。)事業や、消費者などと販売契約して直送する事業をいう。 (出典:農林水産省ホームページ)

※出典の記載がないものは、出典元がJAグループ内のため記載を省略する

五十音		用語	意味
た行	て	デジタル化	DX以前の段階(デジタイゼーション及びデジタライゼーション)。DXに進むための重要なステップ。 (出典:経済産業省ホームページ) 【参考】 **○デジタイゼーション** 従来のアナログな状況から、デジタルツールを利用した業務環境へ移行しており、業務標準化や業務効率化による、事務負担の軽減やコスト削減といった効果が表れはじめる状態。 **○デジタライゼーション** デジタルツールやインフラを活用することで、更なる業務効率化によるコスト削減や、新たな効果として、データ利活用による業務改善を実現することができている状態。 (出典:経済産業省ホームページ) **【関連項目】デジタルトランスフォーメーション(DX)**
		デジタルトランスフォーメーション(DX)	業務レベルを超え、デジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化に取り組み、企業の「トランスフォーメーション」を進めている状態。例えば、蓄積されたデータを活用した販路拡大や新商品の開発による付加価値の向上、自社の経営改善のために開発したデジタルツールの外販による新事業の創出等。 (出典:経済産業省ホームページ) **【関連項目】デジタル化**
な行	の	農業支援サービス	農業現場における作業代行やスマート農業技術の有効活用による生産性向上支援等、農業者に対してサービスを提供することで対価を得る業種のことをいい、データ分析やドローン散布等の作業受託、農業機械のシェアリング、農業現場への人材供給等、農業者を支援するサービスのこと。 (出典:農林水産省ホームページ)
ま行	み	みどりの食料システム戦略	食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現させるため、中長期的な観点から戦略的に取り組む政策方針。令和3年5月12日みどりの食料システム戦略本部決定。 (出典:農林水産省ホームページ) **【関連項目】環境調和型農業**
や行	よ	よりよい営農活動(GAP手法を活用した営農の実践)	JAグループが掲げる、持続可能な農業経営の確立に向けた、営農現場におけるリスク管理(法令遵守(コンプライアンス)を含む)や経営改善の取り組みとして、農業者がGAP手法(5分野:食品安全、労働安全、環境保全、人権保護、農場経営管理)を通じて営農を行うこと。GAP認証取得の有無は関係しない。 **【関連項目】GAP(農業生産工程管理:Good Agricultural Practice)**
G		GAP(農業生産工程管理:Good Agricultural Practice)	農業生産の各工程の実施、記録、点検及び評価を行うことによる持続的な改善活動のこと。農林水産省では、国際的に求められる取組事項を「食品安全」、「環境保全」、「労働安全」、「人権保護」、「農場経営管理」の5分野に区分し、「国際水準GAP」としてガイドラインを策定するなど、取り組みを推進している。 GAPの取り組みには、農業者がGAP認証の取得の有無を問わずGAPを自ら実践する「GAPをする」と、GAPを実施していることを第三者が証明する「GAP認証をとる」がある。 (農林水産省ホームページを参考にJA全中作成) **【関連項目】よりよい営農活動(GAP手法を活用した営農の実践)**
J		JAくらしの活動	安心して暮らせる地域づくりと豊かなくらしの実現に向け、組合員や地域住民の参加・参画を得ながら、JAが主体で活動することで、地域の活性化やJA組織基盤強化をめざすもの。活動内容は、食農教育、助け合い活動、健康管理活動、高齢者福祉活動等、多岐にわたる。 **【関連項目】教育文化活動**
		JAグループSDGs取組方針	SDGsへの取り組みについて、JAグループとしての基本的考え方を整理したもの。JAグループ内のそれぞれの組織において個性ある取り組みを促進するにあたって活用されること、および対外的にも積極的に発信していくことを目的に、令和2年5月に制定された。

JA綱領 －わたしたちJAのめざすもの－

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。

そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。
さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、
より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、
農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

1　地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1　環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1　JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1　自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
1　協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

協同組合原則

1. 定義

協同組合とは、人々が自主的に結びついた自律の団体です。人々が共同で所有し民主的に管理する事業体を通じ、経済的・社会的・文化的に共通して必要とするものや強い願いを充すことを目的にしています。

2. 価値

協同組合は、自助、自己責任、民主主義、平等、公正、連帯という価値に基づいています。組合員は、創始者達の伝統を受け継いで、正直、公開、社会的責任、他者への配慮という倫理的な価値を信条としています。

3. 原則

協同組合は、その価値を実践していくうえで、
次の原則を指針としています。

- 第1原則　自主的で開かれた組合員制
- 第2原則　組合員による民主的な管理
- 第3原則　組合財政への参加
- 第4原則　自主・自立
- 第5原則　教育・研修、広報
- 第6原則　協同組合間の協同
- 第7原則　地域社会への係わり

（1996年10月JA全中「21世紀の協同組合原則」JA訳）